

令和 7 年 度

藤井寺市決算審査意見書

藤井寺市監査委員

令和 7 年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

藤 監 第 4 5 号

令 和 8 年 8 月 5 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 伊 藤 政 一

令和7年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和7年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概 況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	国民健康保険特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	39
(3)	後期高齢者医療特別会計	41
①	概況について	41
②	歳入について	41
③	歳出について	43
(4)	介護保険特別会計	44

① 概況について	44
② 歳入について	44
③ 歳出について	46
5 実質収支に関する調書	48
6 地方債現在高	48
7 財産に関する調書	49
(1) 公有財産について	49
① 土地及び建物	49
② 出資による権利	49
(2) 物品について	49
(3) 債権について	50
(4) 基金について	50
8 基金の運用状況	51
む す び	52

注 記

- 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 7 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 7 年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定資金貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 6 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額 434億1,121万4,130円

歳出決算額 423億2,095万1,034円

歳入歳出差引額 10億9,026万3,096円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計		予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		30,514,743,000	27,982,382,127	27,569,674,383	412,707,744
特 別 会 計		15,790,195,000	15,428,832,003	14,751,276,651	677,555,352
内 訳	国民健康保険特別会計	7,164,314,000	6,858,573,729	6,268,206,090	590,367,639
	後期高齢者医療特別会計	1,369,333,000	1,414,009,201	1,356,925,289	57,083,912
	介護保険特別会計	7,256,548,000	7,156,249,073	7,126,145,272	30,103,801
令 和 7 年 度 合 計		46,304,938,000	43,411,214,130	42,320,951,034	1,090,263,096
令 和 6 年 度 合 計		44,969,298,000	43,319,887,446	42,382,314,704	937,572,742
差 引 増 減		1,335,640,000	91,326,684	△ 61,363,670	152,690,354

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額21億190万8,923円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 413億 930万5,207円

歳出決算額 402億1,904万2,111円

歳入歳出差引額 10億9,026万3,096円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令 和 7 年 度		41,309,305,207	40,219,042,111	1,090,263,096
内 訳	一 般 会 計	27,982,382,127	25,467,765,460	2,514,616,667
	特 別 会 計	13,326,923,080	14,751,276,651	△ 1,424,353,571
令 和 6 年 度		41,211,864,182	40,274,291,440	937,572,742
差 引 増 減		97,441,025	△ 55,249,329	152,690,354

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は10億9,026万3,096円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源6,973万8,000円を差し引いた実質収支は10億2,052万5,096円の黒字となり、単年度収支は9,055万6,354円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計 区分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	30,514,743,000	7,164,314,000	1,369,333,000	7,256,548,000	46,304,938,000
歳 入 決 算 額	27,982,382,127	6,858,573,729	1,414,009,201	7,156,249,073	43,411,214,130
歳 出 決 算 額	27,569,674,383	6,268,206,090	1,356,925,289	7,126,145,272	42,320,951,034
歳 入 歳 出 差 引 額	412,707,744	590,367,639	57,083,912	30,103,801	1,090,263,096
翌年度へ繰り 越すべき財源	69,738,000	0	0	0	69,738,000
実 質 収 支	342,969,744	590,367,639	57,083,912	30,103,801	1,020,525,096
前 年 度 実 質 収 支	228,337,653	572,918,973	53,841,445	74,870,671	929,968,742
単 年 度 収 支	114,632,091	17,448,666	3,242,467	△ 44,766,870	90,556,354

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和7年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	27,968,944	27,275,185	693,759	2.5
歳 出 総 額	27,556,236	27,039,243	516,993	1.9
形 式 収 支	412,708	235,942	176,766	74.9
翌 年 度 繰 越 財 源	69,738	7,604	62,134	817.1
実 質 収 支	342,970	228,338	114,632	50.2
単 年 度 収 支	114,632	213,151	△ 98,519	△ 46.2
積 立 金	268,808	555,408	△ 286,600	△ 51.6
繰 上 償 還 額	301	0	301	100.0
積 立 金 取 崩 額	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支	383,741	768,559	△ 384,818	△ 50.1

歳入総額が279億6,894万4千円、歳出総額が275億5,623万6千円で、形式収支は4億1,270万8千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源6,973万8千円を差し引いた実質収支は、3億4,297万円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、1億1,463万2千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金2億6,880万8千円、繰上償還額30万1千円を加えた実質単年度収支では、3億8,374万1千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.588	0.593	0.596	0.608	0.616

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和7年度は0.588で、前年度と比較すると0.005ポイント低下している。

② 経常収支比率

(単位：％)

年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経 常 収 支 比 率	98.8	96.8	100.2	96.6	94.1

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和 7 年度は 98.8％で、前年度と比較すると 2.0 ポイント上昇している。

③ 実質公債費比率

(単位：％)

年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
実 質 公 債 費 比 率	1.8	2.4	3.2	2.5	1.9

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25％、財政再生基準は 35％とされている。なお、実質公債費比率が 18％以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債にあたり許可が必要となる。

令和 7 年度は 1.8％で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

④ 公債費負担比率

(単位：％)

年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
公 債 費 負 担 比 率	8.2	7.9	8.9	9.8	9.4

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和 7 年度は 8.2％で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

3 一般会計

(1) 概況について

令和7年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	279億8,238万2,127円
歳出決算額	275億6,967万4,383円
歳入歳出差引額	4億1,270万7,744円

形式収支は4億1,270万7,744円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,973万8,000円を差し引いた実質収支は3億4,296万9,744円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳の主なものは、繰越明許費の一般財源で、総務費の標準準拠システム移行業務で5,911万5,000円、消防費の藤井寺市消防団第一分団第1班消防団車庫建替事業で400万円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
予算現額	30,514,743,000	29,413,615,000	1,101,128,000	3.7
歳入決算額	27,982,382,127	27,819,838,731	162,543,396	0.6
歳出決算額	27,569,674,383	27,583,897,078	△14,222,695	△0.1
歳入歳出差引額	412,707,744	235,941,653	176,766,091	74.9
翌年度へ繰り越すべき財源	69,738,000	7,604,000	62,134,000	817.1
実質収支	342,969,744	228,337,653	114,632,091	50.2
前年度実質収支	228,337,653	15,187,198	213,150,455	1,403.5
単年度収支	114,632,091	213,150,455	△98,518,364	△46.2

(2) 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	305億1,474万3,000円
調定額	282億2,547万2,442円
収入済額	279億8,238万2,127円
不納欠損額	1,082万2,616円
収入未済額	2億3,226万7,699円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	30,514,743,000	28,225,472,442	27,982,382,127	10,822,616	232,267,699	91.7	99.1
令和6年度	29,413,615,000	28,063,490,931	27,819,838,731	24,245,806	219,406,394	94.6	99.1
比較増減	1,101,128,000	161,981,511	162,543,396	△13,423,190	12,861,305	△2.9	0.0

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度 款		令和7年度		令和6年度		比 較	
		収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	8,975,720,365	32.1	8,374,619,542	30.1	601,100,823	7.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	151,900,732	0.5	151,354,302	0.6	546,430	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	271,579,223	1.0	285,984,998	1.0	△ 14,405,775	△ 5.0
	財 産 収 入	102,921,295	0.4	84,944,534	0.3	17,976,761	21.2
	寄 附 金	213,140,304	0.8	272,058,313	1.0	△ 58,918,009	△ 21.7
	繰 入 金	247,591,813	0.9	190,173,020	0.7	57,418,793	30.2
	繰 越 金	115,941,653	0.4	26,079,198	0.1	89,862,455	344.6
	諸 収 入	329,043,311	1.2	1,140,665,539	4.1	△ 811,622,228	△ 71.2
	計	10,407,838,696	37.3	10,525,879,446	37.9	△ 118,040,750	△ 1.1
依存財源	地 方 譲 与 税	109,405,000	0.4	107,634,000	0.4	1,771,000	1.6
	利 子 割 交 付 金	25,244,000	0.1	10,158,000	0.0	15,086,000	148.5
	配 当 割 交 付 金	113,148,000	0.4	112,457,000	0.4	691,000	0.6
	株式等譲渡所得割交付金	172,320,000	0.6	147,716,000	0.5	24,604,000	16.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	174,979,000	0.6	164,079,000	0.6	10,900,000	6.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,626,057,000	5.8	1,505,726,000	5.4	120,331,000	8.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	0	0.0	0	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,814,931	0.1	29,274,000	0.1	2,540,931	8.7
	地 方 特 例 交 付 金	47,881,000	0.2	317,734,000	1.1	△ 269,853,000	△ 84.9
	地 方 交 付 税	5,880,651,000	21.0	5,587,014,000	20.1	293,637,000	5.3
	交通安全対策特別交付金	6,790,000	0.0	6,941,000	0.0	△ 151,000	△ 2.2
	国 庫 支 出 金	6,701,962,055	23.9	6,287,376,545	22.6	414,585,510	6.6
	府 支 出 金	2,226,091,445	8.0	2,448,449,740	8.8	△ 222,358,295	△ 9.1
	市 債	458,200,000	1.6	569,400,000	2.1	△ 111,200,000	△ 19.5
	計	17,574,543,431	62.7	17,293,959,285	62.1	280,584,146	1.6
歳 入 合 計		27,982,382,127	100.0	27,819,838,731	100.0	162,543,396	0.6

自主財源は104億783万8,696円、依存財源は175億7,454万3,431円である。

自主財源を前年度と比較すると1億1,804万750円(1.1%)の減である。これは、主に諸収入8億1,162万2,228円の減となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると2億8,058万4,146円(1.6%)の増である。これは、主に国庫支出金4億1,458万5,510円、地方交付税2億9,363万7,000円、地方消費税交付金1億2,033万1,000円の増となったことによる。

② 款別歳入決算の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 税	8,917,744,000	9,083,247,573	8,975,720,365	2,573,435	104,953,773	100.7	98.8
地 方 譲 与 税	106,693,000	109,405,000	109,405,000	0	0	102.5	100.0
利 子 割 交 付 金	58,323,000	25,244,000	25,244,000	0	0	43.3	100.0
配 当 割 交 付 金	111,504,000	113,148,000	113,148,000	0	0	101.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,508,000	172,320,000	172,320,000	0	0	136.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	187,316,000	174,979,000	174,979,000	0	0	93.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,708,440,000	1,626,057,000	1,626,057,000	0	0	95.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	38,716,000	31,814,931	31,814,931	0	0	82.2	100.0
地方特例交付金	48,153,000	47,881,000	47,881,000	0	0	99.4	100.0
地 方 交 付 税	5,865,047,000	5,880,651,000	5,880,651,000	0	0	100.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	6,790,000	6,790,000	0	0	67.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	163,235,000	178,725,328	151,900,732	417,200	26,407,396	93.1	85.0
使 用 料 及 び 手 数 料	283,423,000	272,796,083	271,579,223	0	1,216,860	95.8	99.6
国 庫 支 出 金	6,959,667,000	6,701,962,055	6,701,962,055	0	0	96.3	100.0
府 支 出 金	2,439,602,000	2,226,151,445	2,226,091,445	0	60,000	91.2	100.0
財 産 収 入	101,975,000	102,921,295	102,921,295	0	0	100.9	100.0
寄 附 金	302,900,000	213,140,304	213,140,304	0	0	70.4	100.0
繰 入 金	675,382,000	247,591,813	247,591,813	0	0	36.7	100.0
繰 越 金	115,941,000	115,941,653	115,941,653	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	806,074,000	436,504,962	329,043,311	7,831,981	99,629,670	40.8	75.4
市 債	1,488,100,000	458,200,000	458,200,000	0	0	30.8	100.0
歳 入 合 計	30,514,743,000	28,225,472,442	27,982,382,127	10,822,616	232,267,699	91.7	99.1

歳入決算額は 279 億 8,238 万 2,127 円で、予算現額に対する収入率は 91.7%、調定額に対する収入率は 99.1%である。

歳入決算額の主な款は、市税 89 億 7,572 万 365 円、国庫支出金 67 億 196 万 2,055 円、地方交付税 58 億 8,065 万 1,000 円、府支出金 22 億 2,609 万 1,445 円、地方消費税交付金 16 億 2,605 万 7,000 円、市債 4 億 5,820 万円、諸収入 3 億 2,904 万 3,311 円である。

不納欠損額は 1,082 万 2,616 円で、諸収入 783 万 1,981 円、市税 257 万 3,435 円、分担金及び負担金 41 万 7,200 円である。

収入未済額は 2 億 3,226 万 7,699 円で、市税 1 億 495 万 3,773 円、諸収入 9,962 万 9,670 円、分担金及び負担金 2,640 万 7,396 円、使用料及び手数料 121 万 6,860 円、府支出金 6 万円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	8,917,744,000	9,083,247,573	8,975,720,365	2,573,435	104,953,773	100.7	98.8
令和6年度	8,244,955,000	8,476,697,557	8,374,619,542	1,845,272	100,232,743	101.6	98.8
比較増減	672,789,000	606,550,016	601,100,823	728,163	4,721,030	△ 0.9	0.0

(単位：円、%)

年度 \ 税目	令和7年度		令和6年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,374,293,380	48.7	3,806,784,783	45.5	567,508,597	14.9
内 個 人 法 人 税	3,804,348,480	42.4	3,307,359,883	39.5	496,988,597	15.0
	569,944,900	6.3	499,424,900	6.0	70,520,000	14.1
固 定 資 産 税	3,319,759,802	37.0	3,297,924,131	39.4	21,835,671	0.7
軽 自 動 車 税	126,297,007	1.4	121,185,959	1.4	5,111,048	4.2
市 た ば こ 税	419,090,820	4.7	417,405,973	5.0	1,684,847	0.4
都 市 計 画 税	736,279,356	8.2	731,318,696	8.7	4,960,660	0.7
市 税 合 計	8,975,720,365	100.0	8,374,619,542	100.0	601,100,823	7.2

市税の収入済額は89億7,572万365円で、前年度と比較すると6億110万823円(7.2%)の増である。収入率は予算現額に対して100.7%、調定額に対しては98.8%で、不納欠損額は257万3,435円、収入未済額は1億495万3,773円である。

税目別の決算額は、市民税43億7,429万3,380円、固定資産税33億1,975万9,802円、軽自動車税1億2,629万7,007円、市たばこ税4億1,909万820円、都市計画税7億3,627万9,356円である。前年度と比較すると、市民税は5億6,750万8,597円の増(うち、個人市民税4億9,698万8,597円の増、法人市民税7,052万円の増)、固定資産税は2,183万5,671円の増、軽自動車税は511万1,048円の増、市たばこ税は168万4,847円の増、都市計画税は496万660円の増である。

収入率の状況

(単位：%)

年度 \ 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	収入率	収入率	収入率	収入率	収入率
内 現年度課税分	99.4	99.4	99.4	99.6	99.5
内 滞納繰越分	47.8	37.4	53.5	60.8	71.2

調定額に対する市税の収入率は、現年度課税分が前年度と同じ99.4%、滞納繰越分では10.4ポイント上昇し47.8%、全体では98.8%で前年度と同率となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		106,693,000	109,405,000	109,405,000	0	0	102.5	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	22,939,000	23,569,000	23,569,000	0	0	102.7	100.0
	自動車重量譲与税	75,927,000	78,312,000	78,312,000	0	0	103.1	100.0
	森林環境譲与税	7,827,000	7,524,000	7,524,000	0	0	96.1	100.0
令和6年度		107,634,000	107,634,000	107,634,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 941,000	1,771,000	1,771,000	0	0	2.5	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税で、収入済額は1億940万5,000円で、前年度と比較すると177万1,000円(1.6%)の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	23,569,000	21.5	24,750,000	23.0	△ 1,181,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	78,312,000	71.6	75,743,000	70.4	2,569,000	3.4
森林環境譲与税	7,524,000	6.9	7,141,000	6.6	383,000	5.4
合計	109,405,000	100.0	107,634,000	100.0	1,771,000	1.6

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		58,323,000	25,244,000	25,244,000	0	0	43.3	100.0
令和6年度		10,158,000	10,158,000	10,158,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		48,165,000	15,086,000	15,086,000	0	0	△ 56.7	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は2,524万4,000円で、前年度と比較すると1,508万6,000円(148.5%)の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		111,504,000	113,148,000	113,148,000	0	0	101.5	100.0
令和6年度		112,457,000	112,457,000	112,457,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 953,000	691,000	691,000	0	0	1.5	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億1,314万8,000円で、前年度と比較すると69万1,000円(0.6%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	126,508,000	172,320,000	172,320,000	0	0	136.2	100.0
令和6年度	147,716,000	147,716,000	147,716,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 21,208,000	24,604,000	24,604,000	0	0	36.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億7,232万円で、前年度と比較すると2,460万4,000円(16.7%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	187,316,000	174,979,000	174,979,000	0	0	93.4	100.0
令和6年度	164,079,000	164,079,000	164,079,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	23,237,000	10,900,000	10,900,000	0	0	△ 6.6	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億7,497万9,000円で、前年度と比較すると1,090万円(6.6%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,708,440,000	1,626,057,000	1,626,057,000	0	0	95.2	100.0
令和6年度	1,505,726,000	1,505,726,000	1,505,726,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	202,714,000	120,331,000	120,331,000	0	0	△ 4.8	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は16億2,605万7,000円で、前年度と比較すると1億2,033万1,000円(8.0%)の増である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	38,716,000	31,814,931	31,814,931	0	0	82.2	100.0
令和6年度	29,274,000	29,274,000	29,274,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	9,442,000	2,540,931	2,540,931	0	0	△ 17.8	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は3,181万4,931円で、前年度と比較すると254万931円(8.7%)の増である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		48,153,000	47,881,000	47,881,000	0	0	99.4	100.0
内訳	地方特例交付金	47,595,000	47,595,000	47,595,000	0	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	558,000	286,000	286,000	0	0	51.3	100.0
令和6年度		317,734,000	317,734,000	317,734,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 269,581,000	△ 269,853,000	△ 269,853,000	0	0	△ 0.6	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。令和3年度より、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設された。また、令和6年度からは、個人住民税における定額減税に伴う財源措置として、定額減税減収補填特例交付金が交付された。収入済額は4,788万1,000円で、前年度と比較すると2億6,985万3,000円(84.9%)の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	令和7年度		令和6年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	47,595,000	99.4	317,178,000	99.8	△ 269,583,000	△ 85.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	286,000	0.6	556,000	0.2	△ 270,000	△ 48.6
合計	47,881,000	100.0	317,734,000	100.0	△ 269,853,000	△ 84.9

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		5,865,047,000	5,880,651,000	5,880,651,000	0	0	100.3	100.0
令和6年度		5,587,014,000	5,587,014,000	5,587,014,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		278,033,000	293,637,000	293,637,000	0	0	0.3	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政サービスの実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、収入済額は58億8,065万1,000円で、前年度と比較すると2億9,363万7,000円(5.3%)の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度		10,000,000	6,790,000	6,790,000	0	0	67.9	100.0
令和6年度		6,941,000	6,941,000	6,941,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		3,059,000	△ 151,000	△ 151,000	0	0	△ 32.1	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は679万円で、前年度と比較すると15万1,000円(2.2%)の減である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	163,235,000	178,725,328	151,900,732	417,200	26,407,396	93.1	85.0
令和6年度	166,016,000	181,550,068	151,354,302	3,941,000	26,254,766	91.2	83.4
比較増減	△2,781,000	△2,824,740	546,430	△3,523,800	152,630	1.9	1.6

収入済額は1億5,190万732円で、前年度と比較すると54万6,430円(0.4%)の増である。不納欠損額は41万7,200円で、前年度と比較すると352万3,800円(89.4%)の減で、保育所・認定こども園利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は2,640万7,396円で、前年度と比較すると15万2,630円(0.6%)の増である。主なものは保育所・認定こども園利用者負担額(滞納分)が1,227万3,960円、放課後児童会保護者負担金(滞納分)が989万4,250円である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金	11,540,227	7.6	10,370,889	6.9	1,169,338	11.3
民生費負担金	103,601,955	68.2	105,679,543	69.8	△2,077,588	△2.0
教育費負担金	36,758,550	24.2	35,303,870	23.3	1,454,680	4.1
合計	151,900,732	100.0	151,354,302	100.0	546,430	0.4

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	283,423,000	272,796,083	271,579,223	0	1,216,860	95.8	99.6
内 使用料	243,388,000	234,125,802	232,907,792	0	1,218,010	95.7	99.5
内 手数料	40,035,000	38,670,281	38,671,431	0	△1,150	96.6	100.0
令和6年度	290,307,000	286,006,089	285,984,998	0	21,091	98.5	100.0
比較増減	△6,884,000	△13,210,006	△14,405,775	0	1,195,769	△2.7	△0.4

収入済額は2億7,157万9,223円で、前年度と比較すると1,440万5,775円(5.0%)の減である。収入未済額は121万6,860円で、前年度と比較すると119万5,769円(5,669.6%)の増である。主なものは庁舎等行政財産目的外使用料が119万8,300円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
使 用 料	総務使用料	41,224,497	15.2	39,759,707	13.9	1,464,790	3.7
	民生使用料	2,181,900	0.8	701,600	0.2	1,480,300	211.0
	衛生使用料	68,865,986	25.3	79,466,149	27.8	△ 10,600,163	△ 13.3
	商工使用料	507,709	0.2	—	—	507,709	皆増
	土木使用料	100,500,710	37.0	101,055,990	35.3	△ 555,280	△ 0.5
	教育使用料	19,626,990	7.2	26,279,710	9.2	△ 6,652,720	△ 25.3
	小 計	232,907,792	85.7	247,263,156	86.4	△ 14,355,364	△ 5.8
手 数 料	総務手数料	24,626,088	9.1	25,506,160	8.9	△ 880,072	△ 3.5
	衛生手数料	10,819,063	4.0	10,450,142	3.7	368,921	3.5
	土木手数料	3,226,280	1.2	2,761,520	1.0	464,760	16.8
	教育手数料	0	0.0	4,020	0.0	△ 4,020	△ 100.0
	小 計	38,671,431	14.3	38,721,842	13.6	△ 50,411	△ 0.1
合 計		271,579,223	100.0	285,984,998	100.0	△ 14,405,775	△ 5.0

使用料収入済額は2億3,290万7,792円で、前年度と比較すると1,435万5,364円(5.8%)の減である。手数料収入済額は3,867万1,431円で、前年度と比較すると5万411円(0.1%)の減である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和7年度		6,959,667,000	6,701,962,055	6,701,962,055	0	0	96.3	100.0
内 訳	国庫負担金	5,408,265,000	5,284,895,269	5,284,895,269	0	0	97.7	100.0
	国庫補助金	1,528,988,000	1,393,945,418	1,393,945,418	0	0	91.2	100.0
	委託金	22,414,000	23,121,368	23,121,368	0	0	103.2	100.0
令和6年度		6,855,537,000	6,287,376,545	6,287,376,545	0	0	91.7	100.0
比較増減		104,130,000	414,585,510	414,585,510	0	0	4.6	0.0

国庫支出金は、国が使途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は67億196万2,055円で、前年度と比較すると4億1,458万5,510円(6.6%)の増である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	5,159,957,275	77.0	4,603,021,493	73.2	556,935,782	12.1
	衛生費国庫負担金	4,107,600	0.1	11,883,839	0.2	△ 7,776,239	△ 65.4
	教育費国庫負担金	120,830,394	1.8	110,969,581	1.8	9,860,813	8.9
	小 計	5,284,895,269	78.9	4,725,874,913	75.2	559,020,356	11.8
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	138,007,745	2.1	76,624,800	1.2	61,382,945	80.1
	民生費国庫補助金	910,332,825	13.6	1,087,520,325	17.3	△ 177,187,500	△ 16.3
	衛生費国庫補助金	76,155,000	1.1	59,996,000	0.9	16,159,000	26.9
	商工費国庫補助金	58,284,506	0.9	—	—	58,284,506	皆増
	土木費国庫補助金	30,133,250	0.4	56,196,000	0.9	△ 26,062,750	△ 46.4
	消防費国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	教育費国庫補助金	181,032,092	2.7	257,718,460	4.1	△ 76,686,368	△ 29.8
	小 計	1,393,945,418	20.8	1,538,055,585	24.4	△ 144,110,167	△ 9.4
委 託 金	総 務 費 委 託 金	944,753	0.0	469,000	0.0	475,753	101.4
	民 生 費 委 託 金	22,176,615	0.3	22,977,047	0.4	△ 800,432	△ 3.5
	小 計	23,121,368	0.3	23,446,047	0.4	△ 324,679	△ 1.4
合 計		6,701,962,055	100.0	6,287,376,545	100.0	414,585,510	6.6

国庫負担金の収入済額は52億8,489万5,269円で、前年度と比較すると5億5,902万356円(11.8%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	民生費 国庫負担金	国民健康保険基盤安定等国庫負担金	80,014,315	81,071,859	△ 1,057,544	△ 1.3
		生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	12,622,425	13,000,050	△ 377,625	△ 2.9
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	38,834,688	39,684,096	△ 849,408	△ 2.1
		障害者医療費国庫負担金	61,507,500	64,935,000	△ 3,427,500	△ 5.3
		障害者自立支援給付費国庫負担金	1,181,500,000	990,144,581	191,355,419	19.3
		特別障害者手当等給付費国庫負担金	33,477,075	33,191,955	285,120	0.9
		教育・保育給付費国庫負担金（他市分、民間分）	523,296,467	530,303,450	△ 7,006,983	△ 1.3
		施設等利用給付費国庫負担金	3,718,400	2,363,051	1,355,349	57.4
		障害児入所給付費及び医療費等国庫負担金	360,000,000	298,982,000	61,018,000	20.4
		児童手当給付費国庫負担金	1,006,188,331	709,685,997	296,502,334	41.8
		児童扶養手当給付費負担金	113,179,266	110,056,310	3,122,956	2.8
		生活保護費等国庫負担金	1,731,257,901	1,714,297,010	16,960,891	1.0
	衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	—	1,711,072	△ 1,711,072	皆減
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	4,107,600	10,172,767	△ 6,065,167	△ 59.6
金	教育費 国庫負担金	教育・保育給付費国庫負担金（他市分、民間分）	118,411,039	103,117,885	15,293,154	14.8
		施設等利用給付費国庫負担金	2,419,355	7,851,696	△ 5,432,341	△ 69.2

国庫補助金の収入済額は13億9,394万5,418円で、前年度と比較すると1億4,411万167円(9.4%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	
国	総務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	32,386,713	－	32,386,713	皆増	
	国庫補助金	マイナンバーカード交付事務費等補助金	75,262,000	54,518,000	20,744,000	38.0	
庫	民生費 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	46,847,656	806,908,499	△ 760,060,843	△ 94.2	
		[繰越明許費]物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	－	133,743,682	△ 133,743,682	皆減	
		[繰越明許費]物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）	292,208,501	－	292,208,501	皆増	
		地域生活支援事業費等国庫補助金	48,155,000	43,477,000	4,678,000	10.8	
		子ども・子育て支援交付金	53,586,000	50,928,000	2,658,000	5.2	
		子ども・子育て支援事業費補助金	477,000	12,507,000	△ 12,030,000	△ 96.2	
		就学前教育・保育施設整備交付金	235,897,000	－	235,897,000	皆増	
		物価高対応子育て応援手当支給事業補助金（事業費、事務費）	179,079,730	－	179,079,730	皆増	
		生活保護適正実施推進事業補助金	27,805,000	19,983,000	7,822,000	39.1	
		助	衛生費 国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	13,865,000	7,188,000	6,677,000
出産・子育て応援交付金	2,233,000			29,113,000	△ 26,880,000	△ 92.3	
妊婦のための支援給付事業補助金（交付金、事業費）	36,865,000			－	36,865,000	皆増	
地方スポーツ振興費補助金	9,860,000			11,753,000	△ 1,893,000	△ 16.1	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	－			1,167,000	△ 1,167,000	皆減	
商工費 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			58,284,506	－	58,284,506	皆増
土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金			16,961,000	42,487,000	△ 25,526,000	△ 60.1
金	教育費 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	42,180,125	20,736,000	21,444,125	103.4	
		史跡等購入費補助金	50,239,000	152,607,000	△ 102,368,000	△ 67.1	
		子ども・子育て支援交付金	50,337,000	47,441,000	2,896,000	6.1	

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
委託金	民生費	基礎年金等事務費交付金	16,212,573	16,844,633	△ 632,060	△ 3.8
	委託金	国民年金事務協力連携交付金	5,361,909	5,578,569	△ 216,660	△ 3.9

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和7年度		2,439,602,000	2,226,151,445	2,226,091,445	0	60,000	91.2	100.0
内 訳	府負担金	1,732,216,000	1,606,309,270	1,606,309,270	0	0	92.7	100.0
	府補助金	478,459,000	417,501,783	417,441,783	0	60,000	87.2	100.0
	委託金	228,927,000	202,340,392	202,340,392	0	0	88.4	100.0
令和6年度		2,570,198,000	2,448,449,740	2,448,449,740	0	0	95.3	100.0
比較増減		△ 130,596,000	△ 222,298,295	△ 222,358,295	0	60,000	△ 4.1	0.0

– 16 –

が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は 22 億 2,609 万 1,445 円で、前年度と比較すると 2 億 2,235 万 8,295 円(9.1%)の減である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	総務費負担金	0	0.0	1,282,990	0.1	△ 1,282,990	△ 100.0
	民生費負担金	1,541,863,373	69.3	1,516,492,745	61.9	25,370,628	1.7
	教育費負担金	64,445,897	2.9	55,484,790	2.3	8,961,107	16.2
	小 計	1,606,309,270	72.2	1,573,260,525	64.3	33,048,745	2.1
府 補 助 金	総務費補助金	50,880,570	2.3	47,189,762	1.9	3,690,808	7.8
	民生費補助金	256,319,912	11.5	249,764,057	10.2	6,555,855	2.6
	衛生費補助金	11,208,727	0.5	305,605,697	12.5	△ 294,396,970	△ 96.3
	農林水産業費補助金	867,771	0.0	842,466	0.0	25,305	3.0
	商工費補助金	48,000	0.0	52,046,000	2.1	△ 51,998,000	△ 99.9
	土木費補助金	1,538,155	0.1	3,924,312	0.2	△ 2,386,157	△ 60.8
	消防費補助金	1,600,000	0.1	3,455,000	0.2	△ 1,855,000	△ 53.7
	教育費補助金	94,978,648	4.3	83,816,756	3.4	11,161,892	13.3
	小 計	417,441,783	18.8	746,644,050	30.5	△ 329,202,267	△ 44.1
委 託 金	総務費委託金	194,702,112	8.7	128,251,115	5.2	66,450,997	51.8
	土木費委託金	7,624,280	0.3	265,000	0.0	7,359,280	2,777.1
	教育費委託金	14,000	0.0	13,000	0.0	1,000	7.7
	民生費委託金	—	—	16,050	0.0	△ 16,050	皆減
	小 計	202,340,392	9.0	128,545,165	5.2	73,795,227	57.4
合 計		2,226,091,445	100.0	2,448,449,740	100.0	△ 222,358,295	△ 9.1

府負担金の収入済額は 16 億 630 万 9,270 円で、前年度と比較すると 3,304 万 8,745 円(2.1%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	民生費 負担金	国民健康保険基盤安定等府費負担金	273,730,552	300,696,849	△ 26,966,297	△ 9.0
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	19,417,344	19,842,048	△ 424,704	△ 2.1
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	168,936,000	167,936,895	999,105	0.6
		自立支援医療府費負担金（育成医療、更生医療）	29,299,116	24,207,009	5,092,107	21.0
		障害者自立支援給付費等府費負担金	525,586,066	504,863,321	20,722,745	4.1
		教育・保育給付費府費負担金（他市分、民間分）	212,925,379	212,677,423	247,956	0.1
		施設等利用給付費府費負担金	1,859,200	1,181,525	677,675	57.4
		障害児入所給付費及び医療費等府費負担金	170,977,966	146,591,366	24,386,600	16.6
		児童手当給付費府費負担金	118,336,109	123,436,552	△ 5,100,443	△ 4.1
		生活保護費府費負担金	18,566,000	12,065,000	6,501,000	53.9
	教育費 負担金	教育・保育給付費府費負担金（他市分、民間分）	63,236,220	51,558,942	11,677,278	22.6
		施設等利用給付費府費負担金	1,209,677	3,925,848	△ 2,716,171	△ 69.2

府補助金の収入済額は4億1,744万1,783円で、前年度と比較すると3億2,920万2,267円(44.1%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)						
(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	大阪府市町村振興補助金	41,042,000	37,064,000	3,978,000	10.7
		地域福祉・高齢者福祉交付金	22,951,520	20,803,288	2,148,232	10.3
	民生費 補助金	重度障害者医療費助成事業費補助金	69,692,611	69,211,255	481,356	0.7
		新子育て支援交付金	43,910,315	39,112,611	4,797,704	12.3
		大阪府市町村地域生活支援事業費等補助金	18,310,000	19,636,000	△ 1,326,000	△ 6.8
		安心子ども基金特別対策事業費補助金	—	2,204,000	△ 2,204,000	皆減
		子ども・子育て支援交付金	45,185,000	41,328,000	3,857,000	9.3
		乳幼児医療費補助金	14,795,105	16,786,349	△ 1,991,244	△ 11.9
		ひとり親家庭医療費補助金	23,374,459	24,934,970	△ 1,560,511	△ 6.3
	衛生費 補助金	出産・子育て応援交付金	441,000	8,229,000	△ 7,788,000	△ 94.6
		大阪府病床転換等促進事業補助金	—	78,400,000	△ 78,400,000	皆減
		単独支援給付金	—	212,040,000	△ 212,040,000	皆減
	商工費 補助金	大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金	—	52,000,000	△ 52,000,000	皆減
	教育費 補助金	施設型給付費等地方単独費用補助金（他市分、民間分）	36,865,473	31,274,177	5,591,296	17.9
		子ども・子育て支援交付金	48,261,000	46,693,000	1,568,000	3.4
		新子育て支援交付金	3,270,059	150,000	3,120,059	2,080.0

委託金の収入済額は2億234万392円で、前年度と比較すると7,379万5,227円(57.4%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)						
(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	府民税徴収委託金	108,522,836	98,061,888	10,460,948	10.7
		参議院議員選挙費委託金	25,253,997	—	25,253,997	皆増
		衆議院議員選挙費委託金	10,916,114	28,143,893	△ 17,227,779	△ 61.2
		府知事選挙費委託金	12,295,095	—	12,295,095	皆増
		基幹統計費等委託金	37,437,704	1,782,056	35,655,648	2,000.8

第16款 財産収入

(単位：円、%)							
年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
							対予算 対調定
令和7年度		101,975,000	102,921,295	102,921,295	0	0	100.9 100.0
内 訳	財産運用収入	24,085,000	24,075,564	24,075,564	0	0	100.0 100.0
	財産売却収入	77,890,000	78,845,731	78,845,731	0	0	101.2 100.0
令和6年度		82,003,000	84,944,534	84,944,534	0	0	103.6 100.0
比較増減		19,972,000	17,976,761	17,976,761	0	0	△ 2.7 0.0

収入済額は1億292万1,295円で、前年度と比較すると1,797万6,761円(21.2%)の増である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	20,725,527	20.1	19,534,354	23.0	1,191,173	6.1
	利子及び配当金	3,350,037	3.3	1,218,680	1.4	2,131,357	174.9
	小 計	24,075,564	23.4	20,753,034	24.4	3,322,530	16.0
財産売却収入	不動産売却収入	77,388,000	75.2	27,270,000	32.1	50,118,000	183.8
	物品売却収入	1,457,731	1.4	36,921,500	43.5	△ 35,463,769	△ 96.1
	小 計	78,845,731	76.6	64,191,500	75.6	14,654,231	22.8
合 計		102,921,295	100.0	84,944,534	100.0	17,976,761	21.2

第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	302,900,000	213,140,304	213,140,304	0	0	70.4	100.0
令和6年度	322,132,000	272,058,313	272,058,313	0	0	84.5	100.0
比較増減	△ 19,232,000	△ 58,918,009	△ 58,918,009	0	0	△ 14.1	0.0

収入済額は2億1,314万304円で、ふるさとまちづくり応援寄附金2億1,134万304円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金180万円である。前年度と比較すると5,891万8,009円(21.7%)の減である。

第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	675,382,000	247,591,813	247,591,813	0	0	36.7	100.0
令和6年度	603,402,000	190,173,020	190,173,020	0	0	31.5	100.0
比較増減	71,980,000	57,418,793	57,418,793	0	0	5.2	0.0

収入済額は2億4,759万1,813円で、基金からの繰入金である。前年度と比較すると5,741万8,793円(30.2%)の増である。

基金繰入金の収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
公共施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
国際交流基金繰入金	177,000	0.1	1,077,000	0.6	△ 900,000	△ 83.6
市立図書館古代史料整備基金繰入金	48,000	0.0	49,000	0.0	△ 1,000	△ 2.0
森林環境譲与税基金繰入金	—	—	10,302,000	5.4	△ 10,302,000	皆減
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	247,366,813	99.9	178,745,020	94.0	68,621,793	38.4
合 計	247,591,813	100.0	190,173,020	100.0	57,418,793	30.2

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	115,941,000	115,941,653	115,941,653	0	0	100.0	100.0
令和6年度	26,079,000	26,079,198	26,079,198	0	0	100.0	100.0
比較増減	89,862,000	89,862,455	89,862,455	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億1,594万1,653円で、前年度決算繰越金1億833万7,653円、繰越明許費前年度決算繰越金760万4,000円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	806,074,000	436,504,962	329,043,311	7,831,981	99,629,670	40.8	75.4
内 延滞金加算金 及 び 過 料 雑 入	7,678,000	5,529,970	5,529,970	0	0	72.0	100.0
	798,396,000	430,974,992	323,513,341	7,831,981	99,629,670	40.5	75.1
令和6年度	1,634,553,000	1,252,022,867	1,140,665,539	18,459,534	92,897,794	69.8	91.1
比較増減	△828,479,000	△815,517,905	△811,622,228	△10,627,553	6,731,876	△29.0	△15.7

収入済額は3億2,904万3,311円で、前年度と比較すると8億1,162万2,228円(71.2%)の減である。不納欠損額は783万1,981円で、前年度と比較すると1,062万7,553円(57.6%)の減で、生活保護費(過年度、地自法令160条過年度)返還金である。収入未済額は9,962万9,670円で、前年度と比較すると673万1,876円(7.2%)の増である。主なものは生活保護費(現年度、過年度、地自法令160条過年度)返還金が9,852万7,270円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令和7年度		令和6年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	5,529,970	1.7	3,092,232	0.3	2,437,738	78.8
雑入	323,513,341	98.3	1,137,573,307	99.7	△814,059,966	△71.6
合計	329,043,311	100.0	1,140,665,539	100.0	△811,622,228	△71.2

延滞金加算金及び過料の収入済額は552万9,970円で、前年度と比較すると243万7,738円(78.8%)の増で、個人市民税に係る延滞金が313万6,763円、個人市民税以外に係る延滞金が239万3,207円である。

雑入の収入済額は3億2,351万3,341円で、前年度と比較すると8億1,405万9,966円(71.6%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
雑 入	雑 入	コミュニティ助成事業助成金	2,100,000	15,000,000	△ 12,900,000	△ 86.0
		デジタル基盤改革支援補助金	59,228,718	228,641,920	△ 169,413,202	△ 74.1
		ホームレス巡回相談指導事業負担金	—	17,176,000	△ 17,176,000	皆減
		ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	373,500	26,161,600	△ 25,788,100	△ 98.6
		後期高齢者医療定率負担金返還金	31,294,657	21,143,089	10,151,568	48.0
		市町村振興くじ収益交付金	26,161,628	28,173,610	△ 2,011,982	△ 7.1
		収入印紙代金	17,792,000	18,561,000	△ 769,000	△ 4.1
		住民情報系電算業務他会計負担金	20,768,979	37,085,024	△ 16,316,045	△ 44.0
		生活保護費返還金 (現年度、過年度、地自法令第160条過年度分)	21,446,258	19,271,248	2,175,010	11.3
		藤井寺駅南駐輪・駐車場利益還元金	18,239,600	7,430,064	10,809,536	145.5
		派遣職員人件費負担金	21,710,326	19,319,040	2,391,286	12.4
		市立藤井寺市民病院施設整備基金条例廃止による基金 残金	—	37,253,000	△ 37,253,000	皆減
		病院事業残余金	—	457,248,379	△ 457,248,379	皆減
		病院事業未収金	3,380	109,821,190	△ 109,817,810	△ 100.0
	過年度収入	教育・保育給付費国庫負担金	—	8,521,861	△ 8,521,861	皆減
		障害児入所給付費及び医療費等国庫負担金	640	7,541,716	△ 7,541,076	△ 100.0
		障害者自立支援給付費等負担金(国庫、府費)	46,914,399	17,412,668	29,501,731	169.4

第21款 市 債

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,488,100,000	458,200,000	458,200,000	0	0	30.8	100.0
令和6年度	629,700,000	569,400,000	569,400,000	0	0	90.4	100.0
比較増減	858,400,000	△ 111,200,000	△ 111,200,000	0	0	△ 59.6	0.0

収入済額は4億5,820万円で、前年度と比較すると1億1,120万円(19.5%)の減である。

収入済額の日別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	134,200,000	29.3	62,400,000	11.0	71,800,000	115.1
民 生 債	9,900,000	2.2	9,200,000	1.6	700,000	7.6
土 木 債	39,600,000	8.6	43,500,000	7.6	△ 3,900,000	△ 9.0
消 防 債	1,300,000	0.3	0	0.0	1,300,000	100.0
教 育 債	273,200,000	59.6	82,200,000	14.4	191,000,000	232.4
臨時財政対策債	0	0.0	61,000,000	10.7	△ 61,000,000	△ 100.0
退 職 手 当 債	0	0.0	257,800,000	45.3	△ 257,800,000	△ 100.0
商 工 債	—	—	53,300,000	9.4	△ 53,300,000	皆減
合 計	458,200,000	100.0	569,400,000	100.0	△ 111,200,000	△ 19.5

(3) 歳出について

① 概 況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	305 億 1,474 万 3,000 円
歳 出 決 算 額	275 億 6,967 万 4,383 円
翌年度繰越額	10 億 538 万 8,000 円
不 用 額	19 億 3,968 万 617 円
執 行 率	90.3%

歳出決算額は、前年度から 1,422 万 2,695 円の減となり、執行率は 90.3%で前年度と比較すると 3.5ポイントの低下である。翌年度繰越額 10 億 538 万 8,000 円は、教育費 6 億 9,691 万 9,000 円、総務費 2 億 5,960 万 2,000 円、民生費 3,286 万 7,000 円、消防費 1,600 万円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	30,514,743,000	27,569,674,383	1,005,388,000	1,939,680,617	90.3
令 和 6 年 度	29,413,615,000	27,583,897,078	306,665,000	1,523,052,922	93.8
比 較 増 減	1,101,128,000	△ 14,222,695	698,723,000	416,627,695	△ 3.5

② 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						7年度	6年度
議 会 費	203,748,000	199,227,737	0	4,520,263	97.8	0.7	0.7
総 務 費	7,831,380,000	7,082,791,157	259,602,000	488,986,843	90.4	25.7	25.3
民 生 費	13,036,796,000	12,098,261,940	32,867,000	905,667,060	92.8	43.9	42.3
衛 生 費	1,939,165,000	1,875,036,043	0	64,128,957	96.7	6.8	8.4
農 林 水 産 業 費	28,931,000	27,758,429	0	1,172,571	95.9	0.1	0.1
商 工 費	257,912,000	245,383,375	0	12,528,625	95.1	0.9	1.1
土 木 費	706,075,000	628,972,933	0	77,102,067	89.1	2.3	2.2
消 防 費	929,440,000	895,530,768	16,000,000	17,909,232	96.4	3.2	3.2
教 育 費	3,141,703,000	2,250,582,050	696,919,000	194,201,950	71.6	8.2	7.4
公 債 費	1,693,000,000	1,632,346,757	0	60,653,243	96.4	5.9	5.9
諸 支 出 金	726,593,000	633,783,194	0	92,809,806	87.2	2.3	3.4
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	30,514,743,000	27,569,674,383	1,005,388,000	1,939,680,617	90.3	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、民生費 120 億 9,826 万 1,940 円(構成比 43.9%)、総務費 70 億 8,279 万 1,157 円(構成比 25.7%)、教育費 22 億 5,058 万 2,050 円(構成比 8.2%)、衛生費 18 億 7,503 万 6,043 円(構成比 6.8%)、公債費 16 億 3,234 万 6,757 円(構成比 5.9%)である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	199,227,737	0.7	201,582,441	0.7	△ 2,354,704	△ 1.2
総 務 費	7,082,791,157	25.7	6,967,305,180	25.3	115,485,977	1.7
民 生 費	12,098,261,940	43.9	11,662,890,694	42.3	435,371,246	3.7
衛 生 費	1,875,036,043	6.8	2,321,080,712	8.4	△ 446,044,669	△ 19.2
農 林 水 産 業 費	27,758,429	0.1	25,941,562	0.1	1,816,867	7.0
商 工 費	245,383,375	0.9	307,270,711	1.1	△ 61,887,336	△ 20.1
土 木 費	628,972,933	2.3	601,968,062	2.2	27,004,871	4.5
消 防 費	895,530,768	3.2	891,627,020	3.2	3,903,748	0.4
教 育 費	2,250,582,050	8.2	2,046,740,123	7.4	203,841,927	10.0
公 債 費	1,632,346,757	5.9	1,635,199,760	5.9	△ 2,853,003	△ 0.2
諸 支 出 金	633,783,194	2.3	922,290,813	3.4	△ 288,507,619	△ 31.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	27,569,674,383	100.0	27,583,897,078	100.0	△ 14,222,695	△ 0.1

歳出決算額は275億6,967万4,383円で、前年度と比較すると1,422万2,695円(0.1%)の減となっている。その主な要因について前年度と比較すると、民生費が4億3,537万1,246円、教育費が2億384万1,927円、総務費が1億1,548万5,977円、それぞれ増となったが、衛生費が4億4,604万4,669円、諸支出金が2億8,850万7,619円、商工費が6,188万7,336円、いずれも減となったことによるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費		16,388,535,338	59.4	16,331,147,769	59.2	57,387,569	0.4
内 訳	人 件 費	5,631,162,461	20.4	5,637,804,352	20.5	△ 6,641,891	△ 0.1
	扶 助 費	9,125,026,120	33.1	9,058,143,657	32.8	66,882,463	0.7
	公 債 費	1,632,346,757	5.9	1,635,199,760	5.9	△ 2,853,003	△ 0.2
投 資 的 経 費		629,452,835	2.3	473,376,580	1.7	156,076,255	33.0
そ の 他 の 経 費		10,551,686,210	38.3	10,779,372,729	39.1	△ 227,686,519	△ 2.1
内 訳	物 件 費	3,318,560,136	12.0	3,415,395,591	12.4	△ 96,835,455	△ 2.8
	維 持 補 修 費	107,213,554	0.4	89,099,437	0.3	18,114,117	20.3
	補 助 費 等	3,526,288,091	12.8	3,397,029,967	12.3	129,258,124	3.8
	積 立 金	633,783,194	2.3	922,290,813	3.4	△ 288,507,619	△ 31.3
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	2,965,841,235	10.8	2,955,556,921	10.7	10,284,314	0.3
歳 出 合 計		27,569,674,383	100.0	27,583,897,078	100.0	△ 14,222,695	△ 0.1

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は56億3,116万2,461円で、前年度と比較すると664万1,891円の減である。これは、主に退職手当の減によるものである。

扶助費は91億2,502万6,120円で、前年度と比較すると6,688万2,463円の増である。扶助費の主なものは、生活保護扶助費22億1,854万7,376円、障害福祉サービス費20億8,871万8,625円、児童手当給付費12億4,379万円、教育・保育給付費（民間分）12億1,582万3,861円である。

公債費は16億3,234万6,757円で、前年度と比較すると285万3,003円の減である。

投資的経費は6億2,945万2,835円で、前年度と比較すると1億5,607万6,255円の増である。投資的経費の主なものは、藤井寺市民間保育所等施設整備事業費補助金2億6,538万3,000円、市立市民総合体育館耐震補強等工事1億7,478万円、市立図書館耐震補強工事9,290万1,600円である。

その他の経費のうち、物件費は33億1,856万136円で、前年度と比較すると9,683万5,455円の減である。物件費の主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億5,421万8,552円、旧市民総合会館分館除却工事1億3,740万2,100円、市民総合会館指定管理料1億3,019万3,739円、ふるさとまちづくり応援寄附金業務委託料8,741万8,479円である。

維持補修費は1億721万3,554円で、前年度と比較すると1,811万4,117円の増である。

補助費等は35億2,628万8,091円で、前年度と比較すると1億2,925万8,124円の増である。補助費等の主なものは、大阪南消防組合分担金8億5,511万2,000円、公共下水道事業会計繰出金7億9,364万7,000円、柏羽藤環境事業組合分担金6億8,350万6,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億9,964万1,000円である。

積立金は6億3,378万3,194円で、前年度と比較すると2億8,850万7,619円の減である。積立金の主なものは、財政調整基金積立金2億6,880万8,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金2億799万3,194円、公共施設整備基金積立金9,859万3,000円である。

繰出金は29億6,584万1,235円で、前年度と比較すると1,028万4,314円の増である。繰出金の主なものは、介護保険特別会計繰出金11億2,646万500円、後期高齢者医療制度市町村負担金8億6,393万2,312円、国民健康保険特別会計繰出金7億3,998万7,206円である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	203,748,000	199,227,737	0	4,520,263	97.8
令 和 6 年 度	205,954,000	201,582,441	0	4,371,559	97.9
比 較 増 減	△ 2,206,000	△ 2,354,704	0	148,704	△ 0.1

支出済額は1億9,922万7,737円である。主な経費は、議員報酬等1億4,512万4,420円、一般職人件費4,550万6,489円、議会政務活動費355万3,673円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	7,831,380,000	7,082,791,157	259,602,000	488,986,843	90.4
令 和 6 年 度	7,385,412,000	6,967,305,180	0	418,106,820	94.3
比 較 増 減	445,968,000	115,485,977	259,602,000	70,880,023	△ 3.9

支出済額は70億8,279万1,157円である。翌年度繰越額は2億5,960万2,000円で、標準準拠システム移行業務等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	6,468,557,530	91.3	90.5	6,447,574,826	92.6	94.4	20,982,704	0.3
徴 税 費	295,172,101	4.2	95.1	256,163,112	3.7	93.8	39,008,989	15.2
戸籍住民基本台帳費	167,350,682	2.3	84.8	173,067,663	2.5	95.3	△ 5,716,981	△ 3.3
選 挙 費	97,952,300	1.4	80.7	65,449,355	0.9	88.4	32,502,945	49.7
統 計 調 査 費	34,877,639	0.5	89.1	1,514,064	0.0	80.5	33,363,575	2,203.6
監 査 委 員 費	18,880,905	0.3	99.0	23,536,160	0.3	98.5	△ 4,655,255	△ 19.8
合 計	7,082,791,157	100.0	90.4	6,967,305,180	100.0	94.3	115,485,977	1.7

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、％)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	人件費（特別職及び一般職）	1,020,553,868	1,209,050,282	△ 188,496,414	△ 15.6
	うち、退職手当	139,838,032	305,079,288	△ 165,241,256	△ 54.2
	会計年度任用職員人件費	1,390,700,387	1,137,798,459	252,901,928	22.2
	一般管理費・委託料（総務事務〔給与事務〕業務委託料等）	23,154,549	22,616,578	537,971	2.4
	会計管理費・役務費（手数料等）	11,288,170	5,641,585	5,646,585	100.1
	企画費・委託料（ふるさとまちづくり応援寄附金業務委託料等）	115,478,694	115,943,013	△ 464,319	△ 0.4
	事務管理費・役務費（通信運搬費等）	110,187,450	87,519,784	22,667,666	25.9
	事務管理費・委託料（標準化システムに係る移行業務委託料等）	84,271,909	287,548,076	△ 203,276,167	△ 70.7
	事務管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	98,607,696	91,734,852	6,872,844	7.5
	地域振興費・補助金（藤井寺市コミュニティ助成事業補助金等）	4,644,035	16,200,000	△ 11,555,965	△ 71.3
	地域振興費・交付金（藤井寺市地域の絆まちづくり交付金）	21,614,950	21,638,946	△ 23,996	△ 0.1
	広報費・需用費（印刷製本費等）	10,565,326	10,975,097	△ 409,771	△ 3.7
	職員福利厚生費・委託料（一般健康診断業務委託料等）	5,771,506	6,254,940	△ 483,434	△ 7.7
	文書費・役務費（通信運搬費等）	37,163,787	34,089,675	3,074,112	9.0
	財産管理費・需用費（光熱水費等）	35,055,367	36,373,420	△ 1,318,053	△ 3.6
	財産管理費・委託料（庁舎総合管理業務委託料等）	119,103,890	111,216,701	7,887,189	7.1
	財産管理費・工事請負費	1,067,000	57,255,000	△ 56,188,000	△ 98.1
	車両管理費	38,595,519	43,340,467	△ 4,744,948	△ 10.9
	公共下水道事業会計繰出金	793,647,000	738,211,000	55,436,000	7.5
	国民健康保険特別会計繰出金	739,987,206	789,814,047	△ 49,826,841	△ 6.3
	介護保険特別会計繰出金	1,126,460,500	1,083,079,478	43,381,022	4.0
	後期高齢者医療特別会計繰出金	235,461,217	235,129,739	331,478	0.1
	市民総合会館費・委託料（市民総合会館指定管理料等）	157,729,536	154,970,041	2,759,495	1.8
	市民総合会館費・工事請負費	137,402,100	—	137,402,100	皆増
	災害対策費	18,814,760	21,110,453	△ 2,295,693	△ 10.9
徴 税 費	一般職人件費	178,713,700	151,680,954	27,032,746	17.8
	税務総務費・委託料（コールセンター運営業務委託料等）	3,948,847	4,234,949	△ 286,102	△ 6.8
	賦課徴収費・委託料（藤井寺市1／5 0 0 現況図修正等業務委託料等）	59,645,234	38,855,520	20,789,714	53.5
	賦課徴収費・償還金（市税過誤納還付金）	28,437,251	38,817,837	△ 10,380,586	△ 26.7
基 本 戸 籍 住 民 台 帳 費	一般職人件費	98,608,260	99,019,399	△ 411,139	△ 0.4
	戸籍住民基本台帳費・委託料（戸籍・戸籍附票システム標準化移行業務委託料等）	11,565,500	9,790,690	1,774,810	18.1
	住民情報費・委託料（マイナンバーカード関連業務オンラインサポート窓口業務委託料等）	10,648,000	13,981,000	△ 3,333,000	△ 23.8
選 挙 費	選挙管理委員会費・一般職人件費	36,422,396	32,134,455	4,287,941	13.3
	参議院議員通常選挙費	27,390,090	—	27,390,090	皆増
	衆議院議員総選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費	22,429,729	28,143,893	△ 5,714,164	△ 20.3
	府知事選挙費	10,532,975	—	10,532,975	皆増

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	13,036,796,000	12,098,261,940	32,867,000	905,667,060	92.8
令和6年度	12,552,564,000	11,662,890,694	297,961,000	591,712,306	92.9
比較増減	484,232,000	435,371,246	△ 265,094,000	313,954,754	△ 0.1

支出済額は120億9,826万1,940円である。翌年度繰越額は3,286万7,000円で、物価高対応子育て応援手当給付事業等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項	令和7年度			令和6年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	4,188,535,699	34.6	91.4	4,711,565,898	40.4	88.6	△ 523,030,199	△ 11.1
児童福祉費	5,485,830,709	45.4	93.0	4,513,068,882	38.7	96.4	972,761,827	21.6
生活保護費	2,423,895,532	20.0	94.8	2,438,255,914	20.9	95.4	△ 14,360,382	△ 0.6
合計	12,098,261,940	100.0	92.8	11,662,890,694	100.0	92.9	435,371,246	3.7

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
社会福祉費	社会福祉 総務費	一般職人件費	50,766,494	47,859,500	2,906,994	6.1
		委託料（地域福祉計画策定業務委託料等）	7,975,000	2,200,000	5,775,000	262.5
		補助金（藤井寺市社会福祉協議会補助金等）	54,569,278	51,580,453	2,988,825	5.8
	老人福祉費	一般職人件費	49,415,500	48,884,264	531,236	1.1
		補助金（藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等）	27,430,980	29,226,063	△ 1,795,083	△ 6.1
		負担金（後期高齢者医療制度市町村負担金）	865,750,312	849,432,657	16,317,655	1.9
		扶助費（老人福祉措置費等）	6,865,198	8,859,589	△ 1,994,391	△ 22.5
	障害福祉費	一般職人件費	73,825,567	63,319,956	10,505,611	16.6
		委託料（ふれあい支援事業委託料等）	118,369,808	98,443,648	19,926,160	20.2
		工事請負費	—	9,854,900	△ 9,854,900	皆減
		扶助費（障害福祉サービス費等）	2,466,168,716	2,377,149,945	89,018,771	3.7
		償還金（補助金等返還金）	33,989,774	18,509,175	15,480,599	83.6
	老人福祉 センター費	委託料（老人福祉センター施設指定管理料等）	32,217,979	31,569,164	648,815	2.1
	国民年金費	一般職人件費	36,881,426	32,327,729	4,553,697	14.1
	福祉会館費	委託料（福祉会館施設指定管理料等）	17,867,737	17,328,047	539,690	3.1
	生活困窮者 自立支援費	委託料（ホームレス巡回相談指導事業委託料）	—	17,538,000	△ 17,538,000	皆減
		償還金（補助金等返還金）	3,075,885	6,507,122	△ 3,431,237	△ 52.7
	低所得者世帯等給付金費		38,608,680	—	38,608,680	皆増
	エネルギー・食料品等価格高騰緊急支援給付金費		278,728,371	967,564,845	△ 688,836,474	△ 71.2

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	198,952,401	190,445,019	8,507,382	4.5
		委託料（障害児相談支援事業等委託料等）	8,177,000	10,750,570	△ 2,573,570	△ 23.9
		負担金（児童発達支援センター等施設運営費負担金）	14,933,061	15,298,059	△ 364,998	△ 2.4
		補償金	—	3,115,544	△ 3,115,544	皆減
		償還金（補助金等返還金）	—	1,542,000	△ 1,542,000	皆減
	児童措置費	役務費（手数料等）	8,977,558	9,492,016	△ 514,458	△ 5.4
		委託料（地域子育て支援拠点事業〔一般型〕委託料等）	65,285,242	66,791,970	△ 1,506,728	△ 2.3
		補助金（藤井寺市民間保育所等施設整備事業費補助金等）	590,008,173	159,862,929	430,145,244	269.1
		負担金（教育・保育給付費等）	1,067,402,769	1,010,446,000	56,956,769	5.6
		扶助費（障害児通所給付費等）	683,911,869	586,365,468	97,546,401	16.6
		扶助費（子ども医療費一部負担金助成）	250,901,643	256,159,871	△ 5,258,228	△ 2.1
		扶助費（ひとり親家庭医療費一部負担金助成）	46,425,622	47,154,941	△ 729,319	△ 1.5
		扶助費（児童扶養手当給付費）	343,117,100	326,557,460	16,559,640	5.1
		扶助費（児童手当給付費）	1,243,790,000	960,865,000	282,925,000	29.4
		償還金（補助金等返還金等）	35,640,901	9,766,741	25,874,160	264.9
	保育所・ こども園費	一般職人件費	745,128,159	689,430,299	55,697,860	8.1
		需用費（賄材料費等）	89,259,919	86,917,786	2,342,133	2.7
		役務費（通信運搬費等）	5,757,637	7,853,331	△ 2,095,694	△ 26.7
		委託料（給食調理業務委託料等）	42,165,120	38,157,712	4,007,408	10.5
		工事請負費	9,110,200	—	9,110,200	皆増
		備品購入費（施設備品等）	7,932,428	1,852,571	6,079,857	328.2
生 活 保 護 費	生活保護 総務費	一般職人件費	130,730,394	118,548,849	12,181,545	10.3
		委託料（生活保護システム改修業務委託料等）	3,449,209	8,747,081	△ 5,297,872	△ 60.6
		償還金（補助金等返還金）	60,190,661	62,414,842	△ 2,224,181	△ 3.6
	扶助費	扶助費（生活保護扶助費）	2,218,547,376	2,236,874,436	△ 18,327,060	△ 0.8

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	1,939,165,000	1,875,036,043	0	64,128,957	96.7
令和6年度	2,580,051,000	2,321,080,712	1,100,000	257,870,288	90.0
比較増減	△ 640,886,000	△ 446,044,669	△ 1,100,000	△ 193,741,331	6.7

支出済額は18億7,503万6,043円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項	令和7年度			令和6年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	743,811,699	39.7	92.3	1,227,147,953	52.9	82.7	△ 483,336,254	△ 39.4
清掃費	1,131,224,344	60.3	99.8	1,093,932,759	47.1	99.8	37,291,585	3.4
合計	1,875,036,043	100.0	96.7	2,321,080,712	100.0	90.0	△ 446,044,669	△ 19.2

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	衛生総務費・一般職人件費	220,710,917	199,997,554	20,713,363	10.4
	衛生総務費・委託料（妊婦健診委託料等）	69,540,803	62,940,270	6,600,533	10.5
	衛生総務費・負担金（南河内北部広域小児急病診療事業負担金等）	12,135,994	11,367,022	768,972	6.8
	衛生総務費・補助金（藤井寺市医師会事業補助金等）	7,939,645	40,520,081	△ 32,580,436	△ 80.4
	衛生総務費・扶助費（妊婦のための支援給付交付金等）	35,569,783	1,034,596	34,535,187	3,338.0
	衛生総務費・償還金（補助金等返還金）	3,929,486	10,569,000	△ 6,639,514	△ 62.8
	老人保健事業費・委託料（住民健康診査委託料等）	116,389,597	109,524,393	6,865,204	6.3
	予防費・委託料（インフルエンザ個別接種委託料等）	183,965,984	235,614,623	△ 51,648,639	△ 21.9
	予防費・補償金	2,614,160	9,816,677	△ 7,202,517	△ 73.4
	予防費・償還金（補助金等返還金）	—	34,812,726	△ 34,812,726	皆減
	保健センター費	16,632,285	16,557,747	74,538	0.5
	休日急病診療所費	28,101,413	30,042,009	△ 1,940,596	△ 6.5
	火葬場費	20,572,945	21,236,983	△ 664,038	△ 3.1
	訪問看護ステーション費	1,020,615	1,291,545	△ 270,930	△ 21.0
	病院事業清算費	2,228,708	416,882,288	△ 414,653,580	△ 99.5
清 掃 費	清掃総務費・一般職人件費	21,945,443	21,731,343	214,100	1.0
	清掃総務費・委託料（家庭ごみ収集及び運搬業務委託料）	354,218,552	355,922,726	△ 1,704,174	△ 0.5
	清掃総務費・負担金（柏羽藤環境事業組合分担金等）	684,448,800	646,478,400	37,970,400	5.9
	清掃総務費・補助金（藤井寺市し尿汲取り事業助成金）	4,087,640	4,429,440	△ 341,800	△ 7.7
	塵芥収集費・一般職人件費	65,820,248	64,497,284	1,322,964	2.1

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	28,931,000	27,758,429	0	1,172,571	95.9
令和6年度	27,489,000	25,941,562	0	1,547,438	94.4
比較増減	1,442,000	1,816,867	0	△ 374,867	1.5

支出済額は2,775万8,429円である。主な経費は、一般職人件費1,906万767円、農業委員会委員報酬351万5,998円である。

第6款 商 工 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	257,912,000	245,383,375	0	12,528,625	95.1
令和6年度	343,669,000	307,270,711	0	36,398,289	89.4
比較増減	△ 85,757,000	△ 61,887,336	0	△ 23,869,664	5.7

支出済額は2億4,538万3,375円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
商 工 費	商工総務費・一般職人件費	94,492,836	80,768,831	13,724,005	17.0
	商工総務費・補助金（藤井寺市商工会補助金等）	65,622,890	10,068,000	55,554,890	551.8
	中小企業振興費	13,397,000	24,844,900	△ 11,447,900	△ 46.1
	観光振興費・需用費（光熱水費等）	10,554,315	2,131,527	8,422,788	395.2
	観光振興費・委託料（建物総合管理業務委託料等）	43,864,047	39,381,100	4,482,947	11.4
	観光振興費・工事請負費	—	124,586,000	△ 124,586,000	皆減
	観光振興費・備品購入費（施設備品等）	—	12,118,040	△ 12,118,040	皆減
	観光振興費・負担金（観光案内所管理運営負担金等）	6,011,688	7,563,699	△ 1,552,011	△ 20.5
	観光振興費・補助金（道明寺まちづくり協議会補助金等）	5,199,769	3,774,614	1,425,155	37.8
	観光振興費・償還金（補助金等返還金）	4,204,846	—	4,204,846	皆増

第7款 土 木 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	706,075,000	628,972,933	0	77,102,067	89.1
令和6年度	664,640,000	601,968,062	5,082,000	57,589,938	90.6
比較増減	41,435,000	27,004,871	△ 5,082,000	19,512,129	△ 1.5

支出済額は6億2,897万2,933円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令和7年度			令和6年度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
土木管理費	240,219,409	38.2	96.0	192,790,033	32.0	96.0	47,429,376	24.6
道路橋りょう費	158,233,002	25.2	81.6	180,000,937	29.9	86.3	△ 21,767,935	△ 12.1
河 川 費	189,000	0.0	90.4	228,800	0.1	99.5	△ 39,800	△ 17.4
都市計画費	230,237,702	36.6	88.0	228,948,292	38.0	89.8	1,289,410	0.6
住 宅 費	93,820	0.0	93.8	0	0.0	0.0	93,820	100.0
合 計	628,972,933	100.0	89.1	601,968,062	100.0	90.6	27,004,871	4.5

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、％)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	一般職人件費	154,766,875	133,054,566	21,712,309	16.3
	土木総務費・委託料（道路台帳システム及び窓口閲覧システム導入業務委託料等）	11,291,500	3,289,000	8,002,500	243.3
	環境整備費・役務費（手数料）	6,613,495	6,294,816	318,679	5.1
	環境整備費・委託料（土師ノ里駅前駐輪場施設指定管理料等）	42,323,567	44,404,394	△ 2,080,827	△ 4.7
	環境整備費・工事請負費	18,574,600	—	18,574,600	皆増
道 路 橋 り ょう 費	一般職人件費	45,079,947	27,329,625	17,750,322	64.9
	道路新設改良費・需用費（修繕料等）	18,069,106	17,388,276	680,830	3.9
	道路新設改良費・委託料（市道路肩草刈業務委託料）	3,586,000	3,366,000	220,000	6.5
	道路新設改良費・工事請負費	40,422,800	90,267,100	△ 49,844,300	△ 55.2
	道路新設改良費・賠償金	1,300,000	—	1,300,000	皆増
	橋りょう新設改良費・委託料（道路橋定期点検業務委託料）	4,141,500	2,173,600	1,967,900	90.5
	交通安全対策事業費・需用費（光熱水費等）	25,690,646	25,267,578	423,068	1.7
	交通安全対策事業費・委託料（公共交通運行業務委託料等）	18,525,350	2,925,768	15,599,582	533.2
	交通安全対策事業費・使用料及び賃借料（その他使用料等）	—	9,979,200	△ 9,979,200	皆減
都 市 計 画 費	都市計画総務費・一般職人件費	118,430,048	105,977,157	12,452,891	11.8
	都市計画総務費・委託料（まちづくり検討業務委託料等）	23,581,790	48,460,500	△ 24,878,710	△ 51.3
	都市計画総務費・補助金（藤井寺市木造住宅耐震改修等補助金等）	5,150,000	6,300,000	△ 1,150,000	△ 18.3
	公園費・需用費（修繕料等）	11,609,405	9,993,023	1,616,382	16.2
	公園費・役務費（手数料）	10,739,200	5,972,356	4,766,844	79.8
	公園費・委託料（公園等樹木維持管理業務委託料等）	7,546,000	16,192,000	△ 8,646,000	△ 53.4
	公園費・備品購入費（施設備品等）	14,279,650	95,260	14,184,390	14,890.2
	下排水費・一般職人件費	9,872,553	8,308,853	1,563,700	18.8
	下排水費・需用費（修繕料等）	18,608,233	17,532,307	1,075,926	6.1

第8款 消 防 費

(単位：円、％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	929,440,000	895,530,768	16,000,000	17,909,232	96.4
令和6年度	904,603,000	891,627,020	0	12,975,980	98.6
比較増減	24,837,000	3,903,748	16,000,000	4,933,252	△ 2.2

支出済額は8億9,553万768円である。翌年度繰越額は1,600万円で、藤井寺市消防団第一分団第1班消防団車庫建替事業の繰越明許費である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料（高速道路救急業務関連業務委託料）	2,282,190	2,194,470	87,720	4.0
	常備消防費・負担金（大阪南消防組合分担金等）	859,346,000	862,682,867	△ 3,336,867	△ 0.4
	非常備消防費・報酬（消防団員年額報酬等）	6,264,749	6,673,416	△ 408,667	△ 6.1
	非常備消防費・報償費（報償費等）	2,102,928	3,590,133	△ 1,487,205	△ 41.4
	非常備消防費・委託料（藤井寺市消防団第一分団第1班消防団車庫建替に伴う設計業務委託料）	1,765,000	0	1,765,000	100.0
	非常備消防費・工事請負費	8,400,000	—	8,400,000	皆増
	非常備消防費・備品購入費（その他備品）	292,545	1,151,590	△ 859,045	△ 74.6
	非常備消防費・負担金（消火栓維持管理等負担金等）	12,061,712	11,377,161	684,551	6.0

第9款 教 育 費

(単位：円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		3,141,703,000	2,250,582,050	696,919,000	194,201,950	71.6
令 和 6 年 度		2,130,535,000	2,046,740,123	2,522,000	81,272,877	96.1
比 較 増 減		1,011,168,000	203,841,927	694,397,000	112,929,073	△ 24.5

支出済額は22億5,058万2,050円である。翌年度繰越額は6億9,691万9,000円で、市立市民総合体育館耐震補強等事業及び史跡買い上げ事業等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	700,441,207	31.1	97.2	635,504,078	31.0	96.9	64,937,129	10.2
小 学 校 費	285,012,638	12.7	93.5	278,952,800	13.6	96.8	6,059,838	2.2
中 学 校 費	143,741,792	6.4	92.3	129,635,142	6.4	96.5	14,106,650	10.9
幼 稚 園 費	446,825,651	19.8	92.0	391,476,825	19.1	96.0	55,348,826	14.1
社 会 教 育 費	368,229,047	16.4	77.1	443,486,928	21.7	96.3	△ 75,257,881	△ 17.0
保 健 体 育 費	306,331,715	13.6	30.7	167,684,350	8.2	91.3	138,647,365	82.7
合 計	2,250,582,050	100.0	71.6	2,046,740,123	100.0	96.1	203,841,927	10.0

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	事務局費、教育研究費・特別職及び一般職人件費	198,564,551	188,116,780	10,447,771	5.6
	事務局費・役務費（手数料等）	50,746,229	37,011,256	13,734,973	37.1
	事務局費・委託料（川北地区児童送迎用バス運行業務委託料等）	24,333,262	28,320,020	△ 3,986,758	△ 14.1
	事務局費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	69,428,973	49,802,564	19,626,409	39.4
	事務局費・補助金（万博校外学習支援事業補助金等）	10,588,434	2,001,000	8,587,434	429.2
	学校給食費・負担金（藤井寺市柏原市学校給食組合負担金等）	318,257,171	304,171,993	14,085,178	4.6

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
小学校費	学校管理費・一般職人件費	30,253,223	29,276,130	977,093	3.3
	学校管理費・需用費（光熱水費等）	90,033,980	80,321,354	9,712,626	12.1
	学校管理費・役務費（手数料等）	11,077,731	14,685,414	△ 3,607,683	△ 24.6
	学校管理費・委託料（市立小学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等）	26,950,572	19,691,078	7,259,494	36.9
	学校管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	39,309,166	46,579,360	△ 7,270,194	△ 15.6
	学校管理費・備品購入費（施設備品等）	13,533,637	11,205,999	2,327,638	20.8
	教育振興費・需用費（消耗品費等）	2,343,268	4,982,898	△ 2,639,630	△ 53.0
	教育振興費・扶助費（要保護及び準要保護児童援助費等）	45,993,769	46,193,877	△ 200,108	△ 0.4
中学校費	学校管理費・需用費（光熱水費等）	52,378,588	45,921,471	6,457,117	14.1
	学校管理費・役務費（通信運搬費等）	5,679,850	7,299,473	△ 1,619,623	△ 22.2
	学校管理費・委託料（市立中学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等）	8,501,762	8,374,382	127,380	1.5
	学校管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	17,776,211	20,743,278	△ 2,967,067	△ 14.3
	学校管理費・備品購入費（施設備品等）	6,017,022	6,237,079	△ 220,057	△ 3.5
	教育振興費・需用費（消耗品費）	10,903,698	1,424,934	9,478,764	665.2
	教育振興費・扶助費（要保護及び準要保護生徒援助費等）	27,483,361	24,908,151	2,575,210	10.3
幼稚園費	幼稚園費・一般職人件費	133,790,337	112,761,651	21,028,686	18.6
	幼稚園費・需用費（光熱水費等）	5,448,704	5,258,641	190,063	3.6
	幼稚園費・負担金（教育・保育給付費等）	288,464,149	266,198,132	22,266,017	8.4
	幼稚園費・償還金（補助金等返還金）	14,795,621	4,021,369	10,774,252	267.9
社会教育費	社会教育総務費・一般職人件費	45,693,051	48,195,018	△ 2,501,967	△ 5.2
	青少年総合対策費・委託料（川北地区児童送迎用バス運行業務委託料等）	3,006,000	5,026,960	△ 2,020,960	△ 40.2
	青少年総合対策費・償還金（補助金等返還金）	611,000	2,062,000	△ 1,451,000	△ 70.4
	生涯学習センター費・一般職人件費	25,197,531	25,076,584	120,947	0.5
	生涯学習センター費・需用費（消耗品費等）	285,596	8,734,668	△ 8,449,072	△ 96.7
	生涯学習センター費・委託料（式典Live配信業務委託料等）	327,800	40,254,460	△ 39,926,660	△ 99.2
	文化財保護費・一般職人件費	52,886,509	40,494,196	12,392,313	30.6
	文化財保護費・需用費（修繕料等）	4,253,816	7,465,904	△ 3,212,088	△ 43.0
	文化財保護費・役務費（手数料等）	7,798,371	6,174,344	1,624,027	26.3
	文化財保護費・委託料（文化財用地管理業務委託料等）	25,543,837	27,064,571	△ 1,520,734	△ 5.6
	文化財保護費・公有財産購入費	0	94,824,000	△ 94,824,000	△ 100.0
	文化財保護費・備品購入費	1,980	1,528,990	△ 1,527,010	△ 99.9
	図書館費・一般職人件費	58,927,477	53,554,064	5,373,413	10.0
	図書館費・需用費（光熱水費等）	10,176,703	39,544,061	△ 29,367,358	△ 74.3
	図書館費・委託料（建物総合管理委託料等）	11,914,100	15,450,600	△ 3,536,500	△ 22.9
	図書館費・工事請負費	92,901,600	—	92,901,600	皆増
	図書館費・備品購入費（図書購入費等）	7,326,775	6,235,243	1,091,532	17.5

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	44,890,642	41,162,180	3,728,462	9.1
	保健体育総務費・需用費（光熱水費等）	5,208,913	5,294,986	△ 86,073	△ 1.6
	保健体育総務費・委託料（運動広場及び法面草刈業務委託料等）	17,010,169	16,941,840	68,329	0.4
	市民総合体育館費・需用費（光熱水費等）	15,125,223	23,481,974	△ 8,356,751	△ 35.6
	市民総合体育館費・委託料（市民総合体育館建物総合管理業務委託料等）	41,613,189	73,279,800	△ 31,666,611	△ 43.2
	市民総合体育館費・工事請負費	174,780,000	—	174,780,000	皆増

第10款 公 債 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	1,693,000,000	1,632,346,757	0	60,653,243	96.4
令和6年度	1,635,238,000	1,635,199,760	0	38,240	100.0
比較増減	57,762,000	△ 2,853,003	0	60,615,003	△ 3.6

支出済額は16億3,234万6,757円である。内訳は、元金の償還金15億5,686万8,774円、償還金利子7,547万7,983円である。

なお、令和7年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位：円)

6年度末 現在高	7年度 発行額	7年度 償還額（元金）	7年度末 現在高	増減額
15,920,163,054	458,200,000	1,556,868,774	14,821,494,280	△ 1,098,668,774

第11款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	726,593,000	633,783,194	0	92,809,806	87.2
令和6年度	969,924,000	922,290,813	0	47,633,187	95.1
比較増減	△ 243,331,000	△ 288,507,619	0	45,176,619	△ 7.9

支出済額は6億3,378万3,194円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは財政調整基金積立金2億6,880万8,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金2億799万3,194円、公共施設整備基金積立金9,859万3,000円である。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

4 特別会計

(1) 概況について

令和7年度特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 154億2,883万2,003円

歳出決算額 147億5,127万6,651円

歳入歳出差引額 6億7,755万5,352円

形式収支、実質収支とも6億7,755万5,352円の黒字で、単年度収支は2,407万5,737円の赤字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 特別会計	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	合 計
予 算 現 額	7,164,314,000	1,369,333,000	7,256,548,000	15,790,195,000
歳 入 決 算 額	6,858,573,729	1,414,009,201	7,156,249,073	15,428,832,003
歳 出 決 算 額	6,268,206,090	1,356,925,289	7,126,145,272	14,751,276,651
歳 入 歳 出 差 引 額	590,367,639	57,083,912	30,103,801	677,555,352
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
実 質 収 支	590,367,639	57,083,912	30,103,801	677,555,352
前 年 度 実 質 収 支	572,918,973	53,841,445	74,870,671	701,631,089
単 年 度 収 支	17,448,666	3,242,467	△ 44,766,870	△ 24,075,737

(2) 国民健康保険特別会計

① 概況について

令和7年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 68億5,857万3,729円

歳出決算額 62億6,820万6,090円

歳入歳出差引額 5億9,036万7,639円

形式収支、実質収支とも5億9,036万7,639円の黒字で、単年度収支は1,744万8,666円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,164,314,000	7,313,672,000	△ 149,358,000	△ 2.0
歳 入 決 算 額	6,858,573,729	7,273,906,421	△ 415,332,692	△ 5.7
歳 出 決 算 額	6,268,206,090	6,700,987,448	△ 432,781,358	△ 6.5
歳 入 歳 出 差 引 額	590,367,639	572,918,973	17,448,666	3.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	590,367,639	572,918,973	17,448,666	3.0
前 年 度 実 質 収 支	572,918,973	577,643,085	△ 4,724,112	△ 0.8
単 年 度 収 支	17,448,666	△ 4,724,112	22,172,778	469.4

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,199,756,000	1,478,581,474	1,249,869,600	41,025,625	187,686,249	104.2	84.5
一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	377,379	378,279	0	△ 900	125.7	100.2
国 庫 支 出 金	21,297,000	20,240,000	20,240,000	0	0	95.0	100.0
府 支 出 金	5,108,967,000	4,260,942,207	4,260,942,207	0	0	83.4	100.0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	797,415,000	739,987,206	739,987,206	0	0	92.8	100.0
繰 越 金	10,237,000	572,918,973	572,918,973	0	0	5,596.6	100.0
諸 収 入	26,338,000	16,860,967	14,237,464	221,595	2,401,908	54.1	84.4
市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳 入 合 計	7,164,314,000	7,089,908,206	6,858,573,729	41,247,220	190,087,257	95.7	96.7

歳入決算額は68億5,857万3,729円で、予算現額に対する収入率は95.7%、調定額に対する収入率は96.7%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は12億4,986万9,600円で、前年度と比較すると3,542万656円の減、収入率は84.5%で前年度と同率である。

不納欠損額は4,102万5,625円で、前年度と比較すると223万5,596円の減である。内訳は、医療給付費分滞納繰越分が2,657万666円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が966万9,556円、介護納付金分滞納繰越分が478万5,403円である。

収入未済額は1億8,768万6,249円で、前年度と比較すると468万372円の減である。内訳は、医療給付費分滞納繰越分が7,545万5,841円、医療給付費分現年分が5,260万7,366円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が2,375万3,604円、後期高齢者支援金分現年分が1,721万413円、介護納付金分滞納繰越分が1,152万7,590円、介護納付金分現年分が713万1,435円である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は37万8,279円で、主なものは督促手数料が37万7,979円である。

第4款 国庫支出金

収入済額は2,024万円で、国庫補助金である。

第5款 府支出金

収入済額は42億6,094万2,207円で、前年度と比較すると3億1,025万3,674円の減である。主なものは保険給付費等交付金の普通交付金が41億8,864万1,019円、特別交付金が6,584万9,000円である。

第7款 繰入金

収入済額は7億3,998万7,206円で、前年度と比較すると5,904万4,165円の減である。主なものは一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が3億1,163万1,194円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が1億5,541万8,040円、職員給与等繰入金が1億5,188万8,381円、財政安定化支援事業繰入金が8,853万円である。

第8款 繰越金

収入済額は5億7,291万8,973円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は1,423万7,464円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金が600万円、返納金が294万1,478円、延滞金が197万3,554円、デジタル基盤改革補助金が177万8,416円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	1,249,869,600	18.2	1,285,290,256	17.7	△ 35,420,656	△ 2.8
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－
使 用 料 及 び 手 数 料	378,279	0.0	379,226	0.0	△ 947	△ 0.2
国 庫 支 出 金	20,240,000	0.3	9,554,000	0.1	10,686,000	111.8
府 支 出 金	4,260,942,207	62.1	4,571,195,881	62.9	△ 310,253,674	△ 6.8
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	－
繰 入 金	739,987,206	10.8	799,031,371	11.0	△ 59,044,165	△ 7.4
繰 越 金	572,918,973	8.4	577,643,085	7.9	△ 4,724,112	△ 0.8
諸 収 入	14,237,464	0.2	30,812,602	0.4	△ 16,575,138	△ 53.8
市 債	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 入 合 計	6,858,573,729	100.0	7,273,906,421	100.0	△ 415,332,692	△ 5.7

歳入決算額を前年度と比較すると 4 億 1,533 万 2,692 円 (5.7%) の減となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	前年度比			
現 年 度 分	5	1,353,635,972	1,283,735,486	△ 3.3	94.8	0	69,900,486
	6	1,331,327,698	1,249,754,074	△ 2.6	93.9	0	81,573,624
	7	1,285,798,772	1,208,849,558	△ 3.3	94.0	0	76,949,214
滞 納 繰 越 分	5	207,005,873	53,488,022	△ 0.1	25.8	34,672,774	118,845,077
	6	189,590,400	35,536,182	△ 33.6	18.7	43,261,221	110,792,997
	7	192,782,702	41,020,042	15.4	21.3	41,025,625	110,737,035
合 計	5	1,560,641,845	1,337,223,508	△ 3.2	85.7	34,672,774	188,745,563
	6	1,520,918,098	1,285,290,256	△ 3.9	84.5	43,261,221	192,366,621
	7	1,478,581,474	1,249,869,600	△ 2.8	84.5	41,025,625	187,686,249

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						7年度	6年度
総 務 費	212,644,000	181,566,797	0	31,077,203	85.4	2.9	2.6
保 険 給 付 費	4,967,291,000	4,154,618,156	0	812,672,844	83.6	66.3	66.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,848,081,000	1,847,759,593	0	321,407	100.0	29.5	29.7
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
保 健 事 業 費	101,774,000	72,718,540	0	29,055,460	71.5	1.1	1.1
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,201,000	0	0	1,201,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	18,321,000	11,543,004	0	6,777,996	63.0	0.2	0.2
予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	7,164,314,000	6,268,206,090	0	896,107,910	87.5	100.0	100.0

歳出決算額は62億6,820万6,090円で、予算現額に対する執行率は87.5%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億8,156万6,797円で、前年度と比較すると703万3,479円の増である。主なものは総務管理費の一般職等人件費が1億936万8,066円、制度改正等に伴う電算改修委託料が2,315万6,100円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が1,134万8,469円である。

第2款 保険給付費

支出済額は41億5,461万8,156円で、前年度と比較すると2億9,296万2,273円の減である。主なものは療養諸費が35億5,522万3,852円、高額療養費が5億6,617万6,777円、出産育児諸費が1,978万5,536円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は18億4,775万9,593円で、前年度と比較すると1億4,047万5,078円の減である。内訳は、医療給付費分が13億3,063万1,608円、後期高齢者支援金等分が3億8,168万2,696円、介護納付金分が1億3,544万5,289円である。

第5款 保健事業費

支出済額は7,271万8,540円で、前年度と比較すると548万2,846円の減である。内訳は、特定健康診査等事業費が3,796万2,835円、保健事業費が3,475万5,705円である。

第8款 諸支出金

支出済額は1,154万3,004円である。主なものは償還金及び還付加算金のうち保険給付費等交付金償還金が916万8,000円、保険料還付金が237万804円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	181,566,797	2.9	174,533,318	2.6	7,033,479	4.0
保 険 給 付 費	4,154,618,156	66.3	4,447,580,429	66.4	△ 292,962,273	△ 6.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,847,759,593	29.5	1,988,234,671	29.7	△ 140,475,078	△ 7.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
保 健 事 業 費	72,718,540	1.1	78,201,386	1.1	△ 5,482,846	△ 7.0
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	－
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	11,543,004	0.2	12,437,644	0.2	△ 894,640	△ 7.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	6,268,206,090	100.0	6,700,987,448	100.0	△ 432,781,358	△ 6.5

歳出決算額を前年度と比較すると 4 億 3,278 万 1,358 円 (6.5%) の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

令和7年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 14億1,400万9,201円

歳出決算額 13億5,692万5,289円

歳入歳出差引額 5,708万3,912円

形式収支、実質収支とも5,708万3,912円の黒字で、単年度収支は324万2,467円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,369,333,000	1,309,671,000	59,662,000	4.6
歳 入 決 算 額	1,414,009,201	1,323,451,840	90,557,361	6.8
歳 出 決 算 額	1,356,925,289	1,269,610,395	87,314,894	6.9
歳 入 歳 出 差 引 額	57,083,912	53,841,445	3,242,467	6.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	57,083,912	53,841,445	3,242,467	6.0
前 年 度 実 質 収 支	53,841,445	47,932,252	5,909,193	12.3
単 年 度 収 支	3,242,467	5,909,193	△ 2,666,726	△ 45.1

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,049,496,000	1,110,122,335	1,103,540,133	1,414,743	5,167,459	105.1	99.4
使用料及び手数料	11,000	43,550	43,700	0	△ 150	397.3	100.3
繰 入 金	239,079,000	235,461,217	235,461,217	0	0	98.5	100.0
繰 越 金	53,843,000	53,841,445	53,841,445	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	21,327,000	15,545,706	15,545,706	0	0	72.9	100.0
国 庫 支 出 金	5,577,000	5,577,000	5,577,000	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,369,333,000	1,420,591,253	1,414,009,201	1,414,743	5,167,309	103.3	99.5

歳入決算額は14億1,400万9,201円で、予算現額に対する収入率は103.3%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は11億354万133円で、特別徴収分が5億7,057万7,656円、普通徴収分現年分が5億2,887万305円、普通徴収分滞納繰越分が409万2,172円である。収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.2ポイントの上昇である。

収入未済額は516万7,459円で、不納欠損額は141万4,743円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は4万3,700円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は2億3,546万1,217円で、前年度と比較すると33万1,478円の増である。内訳は、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金が2億2,524万8,001円、事務費等繰入金が1,021万3,216円である。

第4款 繰越金

収入済額は5,384万1,445円で、前年度繰越金が5,183万9,882円、保険料還付未済金が200万1,563円である。

第5款 諸収入

収入済額は1,554万5,706円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業受託金が1,070万5,000円、デジタル基盤改革補助金が240万4,866円である。

第6款 国庫支出金

収入済額は557万7,000円で、子ども・子育て支援金国庫補助金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,103,540,133	78.0	1,028,448,749	77.7	75,091,384	7.3
使 用 料 及 び 手 数 料	43,700	0.0	48,500	0.0	△ 4,800	△ 9.9
繰 入 金	235,461,217	16.7	235,129,739	17.8	331,478	0.1
繰 越 金	53,841,445	3.8	47,932,252	3.6	5,909,193	12.3
諸 収 入	15,545,706	1.1	11,892,600	0.9	3,653,106	30.7
国 庫 支 出 金	5,577,000	0.4	—	—	5,577,000	皆増
歳 入 合 計	1,414,009,201	100.0	1,323,451,840	100.0	90,557,361	6.8

歳入決算額を前年度と比較すると9,055万7,361円(6.8%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						7年度	6年度
総 務 費	28,939,000	20,527,765	0	8,411,235	70.9	1.5	1.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,323,986,000	1,323,984,036	0	1,964	100.0	97.6	97.9
保 健 事 業 費	10,705,000	10,705,000	0	0	100.0	0.8	0.8
公 債 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	4,603,000	1,708,488	0	2,894,512	37.1	0.1	0.2
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,369,333,000	1,356,925,289	0	12,407,711	99.1	100.0	100.0

歳出決算額は13億5,692万5,289円で、予算現額に対する執行率は99.1%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は2,052万7,765円である。主なものは総務管理費の通信運搬費が605万4,345円、子ども・子育て支援金制度対応システム改修費が557万7,000円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は13億2,398万4,036円で、保険料等納付金が10億9,873万6,035円、保険基盤安定負担金が2億2,524万8,001円である。

第3款 保健事業費

支出済額は1,070万5,000円で、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金である。

第5款 諸支出金

支出済額は170万8,488円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,527,765	1.5	13,247,728	1.1	7,280,037	55.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,323,984,036	97.6	1,243,159,557	97.9	80,824,479	6.5
保 健 事 業 費	10,705,000	0.8	10,475,800	0.8	229,200	2.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	1,708,488	0.1	2,727,310	0.2	△ 1,018,822	△ 37.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	1,356,925,289	100.0	1,269,610,395	100.0	87,314,894	6.9

歳出決算額を前年度と比較すると8,731万4,894円(6.9%)の増となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 概況について

令和7年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 71億5,624万9,073円

歳出決算額 71億2,614万5,272円

歳入歳出差引額 3,010万3,801円

形式収支、実質収支とも3,010万3,801円の黒字で、単年度収支は4,476万6,870円の赤字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		7,256,548,000	6,932,340,000	324,208,000	4.7
歳 入 決 算 額		7,156,249,073	6,902,690,454	253,558,619	3.7
歳 出 決 算 額		7,126,145,272	6,827,819,783	298,325,489	4.4
歳 入 歳 出 差 引 額		30,103,801	74,870,671	△ 44,766,870	△ 59.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		30,103,801	74,870,671	△ 44,766,870	△ 59.8
前 年 度 実 質 収 支		74,870,671	79,142,594	△ 4,271,923	△ 5.4
単 年 度 収 支		△ 44,766,870	△ 4,271,923	△ 40,494,947	△ 947.9

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
介 護 保 険 料	1,229,563,000	1,334,877,376	1,307,686,116	5,848,930	21,342,330	106.4	98.0
使用料及び手数料	60,000	93,800	94,200	0	△ 400	157.0	100.4
国 庫 支 出 金	1,724,076,000	1,759,051,257	1,759,051,257	0	0	102.0	100.0
府 支 出 金	955,469,000	947,434,081	947,434,081	0	0	99.2	100.0
支払基金交付金	1,839,802,000	1,815,295,000	1,815,295,000	0	0	98.7	100.0
財 産 収 入	1,000	10,273	10,273	0	0	1,027.3	100.0
繰 入 金	1,417,388,000	1,246,460,500	1,246,460,500	0	0	87.9	100.0
繰 越 金	74,871,000	74,870,671	74,870,671	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	15,318,000	5,757,781	5,346,975	0	410,806	34.9	92.9
歳 入 合 計	7,256,548,000	7,183,850,739	7,156,249,073	5,848,930	21,752,736	98.6	99.6

歳入決算額は71億5,624万9,073円で、予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は13億768万6,116円で、第1号被保険者介護保険料の現年課税分が13億409万4,766円、滞納繰越分が359万1,350円である。収入率は98.0%で、前年度と同率である。

収入未済額は2,134万2,330円で、現年度分が855万9,586円、滞納繰越分が1,278万2,744円である。また、不納欠損額は584万8,930円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は9万4,200円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は17億5,905万1,257円で、介護給付費負担金が12億2,271万2,062円、調整交付金が3億8,471万3,000円、地域支援事業交付金が1億1,270万2,195円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金が2,327万3,000円、介護保険保険者努力支援交付金が1,072万9,000円、保険者機能強化推進交付金が419万2,000円、介護保険事業費補助金が73万円である。

第4款 府支出金

収入済額は9億4,743万4,081円で、介護給付費負担金が8億9,352万2,234円、地域支援事業交付金が5,391万1,847円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は18億1,529万5,000円で、介護給付費交付金が17億3,821万3,000円、地域支援事業支援交付金が7,708万2,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は1万273円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は12億4,646万500円で、内訳は、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金が8億656万3,794円、職員給与費等繰入金が1億1,916万2,393円、低所得者保険料軽減繰入金が7,766万9,376円、事務費繰入金が6,884万9,225円、地域支援事業繰入金が5,421万5,712円である。また、基金繰入金では、介護保険給付準備基金繰入金が1億2,000万円である。

第8款 繰越金

収入済額は7,487万671円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は534万6,975円で、主なものは一体的実施推進に係る介護予防事業負担金が470万5,000円、返納金が29万6,862円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 保 険 料	1,307,686,116	18.3	1,285,534,816	18.6	22,151,300	1.7
使用料及び手数料	94,200	0.0	92,700	0.0	1,500	1.6
国 庫 支 出 金	1,759,051,257	24.6	1,653,565,131	24.0	105,486,126	6.4
府 支 出 金	947,434,081	13.2	906,684,468	13.1	40,749,613	4.5
支 払 基 金 交 付 金	1,815,295,000	25.4	1,754,423,535	25.4	60,871,465	3.5
財 産 収 入	10,273	0.0	0	0.0	10,273	100.0
繰 入 金	1,246,460,500	17.4	1,218,079,478	17.6	28,381,022	2.3
繰 越 金	74,870,671	1.0	79,142,594	1.2	△ 4,271,923	△ 5.4
諸 収 入	5,346,975	0.1	5,167,732	0.1	179,243	3.5
歳 入 合 計	7,156,249,073	100.0	6,902,690,454	100.0	253,558,619	3.7

歳入決算額を前年度と比較すると 2 億 5,355 万 8,619 円 (3.7%) の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						7年度	6年度
総 務 費	245,728,000	213,611,942	8,751,000	23,365,058	86.9	3.0	2.8
保 険 給 付 費	6,488,518,000	6,453,218,027	0	35,299,973	99.5	90.5	90.4
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	444,417,000	382,705,848	0	61,711,152	86.1	5.4	5.6
基 金 積 立 金	57,402,000	57,401,856	0	144	100.0	0.8	0.8
公 債 費	500,000	10,273	0	489,727	2.1	0.0	0.0
諸 支 出 金	19,492,000	19,197,326	0	294,674	98.5	0.3	0.4
予 備 費	490,000	0	0	490,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	7,256,548,000	7,126,145,272	8,751,000	121,651,728	98.2	100.0	100.0

歳出決算額は 71 億 2,614 万 5,272 円で、予算現額に対する執行率は 98.2%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 2 億 1,361 万 1,942 円で、前年度と比較すると 2,553 万 7,146 円の増である。主なものは一般職等 person 費が 1 億 837 万 8,131 円、介護認定審査会費が 4,248 万 6,020 円である。介護認定審査会費のうち、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が 2,168 万 7,559 円、調査委託料等の認定調査費が 2,079 万 8,461 円である。

翌年度繰越額は 875 万 1,000 円で、介護保険システム改修業務の繰越明許費である。

第2款 保険給付費

支出済額は64億5,321万8,027円で、前年度と比較すると2億8,003万4,126円の増である。主なものは介護サービス等諸費が59億7,206万9,592円、高額介護サービス等費が2億626万457円、介護予防サービス等諸費が1億4,861万9,539円、特定入所者介護サービス等費が9,267万4,926円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は3億8,270万5,848円で、前年度と比較すると124万9,059円の減である。介護予防・日常生活支援総合事業費が2億8,224万2,798円、包括的支援事業費・任意事業費が1億46万3,050円である。

第5款 基金積立金

支出済額は5,740万1,856円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第6款 公債費

支出済額は1万273円で、一時借入金利子である。

第7款 諸支出金

支出済額は1,919万7,326円で、償還金が1,747万9,088円、第1号被保険者保険料還付金が171万8,238円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	213,611,942	3.0	188,074,796	2.8	25,537,146	13.6
保 険 給 付 費	6,453,218,027	90.5	6,173,183,901	90.4	280,034,126	4.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	382,705,848	5.4	383,954,907	5.6	△ 1,249,059	△ 0.3
基 金 積 立 金	57,401,856	0.8	57,926,016	0.8	△ 524,160	△ 0.9
公 債 費	10,273	0.0	0	0.0	10,273	100.0
諸 支 出 金	19,197,326	0.3	24,680,163	0.4	△ 5,482,837	△ 22.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	7,126,145,272	100.0	6,827,819,783	100.0	298,325,489	4.4

歳出決算額を前年度と比較すると2億9,832万5,489円(4.4%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で3億4,296万9,744円、国民健康保険特別会計で5億9,036万7,639円、後期高齢者医療特別会計で5,708万3,912円、介護保険特別会計で3,010万3,801円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会計 \ 年度		令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		342,969,744	228,337,653	114,632,091	50.2
特 別 会 計		677,555,352	701,631,089	△ 24,075,737	△ 3.4
内 訳	国民健康保険特別会計	590,367,639	572,918,973	17,448,666	3.0
	後期高齢者医療特別会計	57,083,912	53,841,445	3,242,467	6.0
	介護保険特別会計	30,103,801	74,870,671	△ 44,766,870	△ 59.8
合 計		1,020,525,096	929,968,742	90,556,354	9.7

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	14,821,494,280	15,920,163,054	△ 1,098,668,774
下 水 道	15,612,849,857	16,160,444,185	△ 547,594,328
合 計	30,434,344,137	32,080,607,239	△ 1,646,263,102

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和7年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中		令和7年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	544,350	2,617	2,263	544,704
	普 通 財 産	2,785	0	0	2,785
	計	547,135	2,617	2,263	547,489
建 物	行 政 財 産	131,779	313	1,377	130,715
	普 通 財 産	0	0	0	0
	計	131,779	313	1,377	130,715

土地の令和7年度末現在高は54万7,489㎡で、前年度末より2,617㎡の増と2,263㎡の減となっている。これは、ニチバン跡地開発における公園の帰属による増と、所管換えや用途変更による増減である。

建物の令和7年度末現在高は13万715㎡で、前年度末より313㎡の増と1,377㎡の減となっている。これは、所管換えによる増減と市民総合会館分館（支所）の除却による減である。

② 出資による権利

出資による権利の令和7年度末現在高は1億1,160万1,545円(10件)で、前年度末より6万4,197円の減となっている。これは、出資金のうち一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター分6万4,197円が、その運用費として取崩しされたことによる。

(2) 物品について

(単位：台、%)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高	増 減 率
物 品	290	△ 2	288	△ 0.7

重要物品(1件50万円以上)の令和7年度末現在高は288台で、前年度現在高よりも2台減少している。これは、業務用エアコンを3台、大型遊具を2台、ベンチを1台の計6台取得したが、測量機器を4台、空調機器を2台、軽自動車（貨物）、プリンターを1台ずつ計8台廃棄したことによるものである。

(3) 債権について

債権の令和7年度末現在高は4億4,348万5,700円で、市税（個人市民税特別徴収4・5月分）である。

(4) 基金について

(単位：円)

区 分		令和7年5月 31日現在高	積立て	取崩し	令和8年5月 31日現在高
藤井寺市公共施設整備基金	一般 会 計	467,150,000	98,593,000	0	565,743,000
藤井寺市財政調整基金		2,168,473,000	388,808,000	0	2,557,281,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金		25,593,721	0	48,000	25,545,721
藤井寺市減債基金		848,332,000	50,865,000	0	899,197,000
藤井寺市国際交流基金		578,000	0	578,000	0
藤井寺市福祉基金		7,327,000	0	7,327,000	0
藤井寺市職員退職手当基金		141,000	0	141,000	0
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金		249,426,912	207,993,194	247,366,813	210,053,293
藤井寺市森林環境譲与税基金		12,509,000	7,524,000	0	20,033,000
一般会計小計		3,779,530,633	753,783,194	255,460,813	4,277,853,014
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	特別 会 計	348,695,757	0	0	348,695,757
藤井寺市介護保険給付準備基金		450,624,432	57,401,856	120,000,000	388,026,288
特別会計小計		799,320,189	57,401,856	120,000,000	736,722,045
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	定額 運 用 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金		1,788,000	0	0	1,788,000
藤井寺市高額療養費貸付基金		5,000,000	0	5,000,000	0
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金		10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計		21,788,000	0	5,000,000	16,788,000
合 計		4,600,638,822	811,185,050	380,460,813	5,031,363,059

令和8年5月31日の基金現在高は50億3,136万3,059円で、内訳は、一般会計で42億7,785万3,014円、特別会計で7億3,672万2,045円、定額運用基金で1,678万8,000円である。

前年度の比較では、一般会計では7億5,378万3,194円の積立てと2億5,546万813円の取崩しにより、差引きで4億9,832万2,381円の増である。特別会計では5,740万1,856円の積立てと1億2,000万円の取崩しにより、差引きで6,259万8,144円の減、定額運用基金では積立てはなく、500万円の取崩しのみである。

なお、藤井寺市国際交流基金、藤井寺市福祉基金、藤井寺市職員退職手当基金、藤井寺市高額療養費貸付基金は令和8年4月1日をもって廃止し、残額を令和8年度一般会計の雑入に入金している。

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	令和6年度末			運用額	回収額	調整額	令和7年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額				運用現在高	資金残高	基金総額
民生安定資金貸付基金			1,788,000						1,788,000
高額療養費貸付基金			5,000,000			△ 5,000,000			0
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000						5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	220,000	9,780,000	10,000,000				220,000	9,780,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

令和 7 年度末の基金総額は 178 万 8,000 円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

基金については、基金条例を令和 8 年 4 月 1 日付で廃止した。

(廃止時点の基金残高は、令和 8 年度一般会計歳入として受入しているため、調整額欄で表している。)

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

令和 7 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

令和 7 年度の運用状況は、運用・回収ともなく、令和 7 年度末の運用現在高 22 万円、資金残高 978 万円、令和 7 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

運用現在高 22 万円については、未回収の状態となっている。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べて1億6,254万3,396円(0.6%)増の279億8,238万2,127円、歳出が1,422万2,695円(0.1%)減の275億6,967万4,383円となり、形式収支は4億1,270万7,744円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,973万8,000円を差し引いた実質収支は3億4,296万9,744円の黒字となり、単年度収支については1億1,463万2,091円の黒字となった。

歳入について自主財源・依存財源別にみると、自主財源では、市税、繰越金、繰入金等が前年度に比べて増となったが、諸収入、寄附金等が減となり、決算額は104億783万8,696円で、前年度に比べて1億1,804万750円(1.1%)の減となった。

自主財源のうち市税については、前年度に比べて6億110万823円(7.2%)の増となった。主な要因は、個人市民税で定額減税による減額が解消されたことや所得の増加等によるものである。

一方、依存財源では、地方特例交付金、府支出金等が前年度に比べて減となったが、国庫支出金、地方交付税等が増となり、決算額は175億7,454万3,431円で、前年度に比べて2億8,058万4,146円(1.6%)の増となった。

依存財源のうち市債については、教育債、総務債等が増となったが、退職手当債や臨時財政対策債の減等により、前年度に比べて1億1,120万円(19.5%)の減となった。令和7年度の市債発行額は4億5,820万円で、償還額は15億5,686万8,774円となり、一般会計の令和7年度末の地方債現在高は、148億2,149万4,280円で、前年度末残高と比べて10億9,866万8,774円減となった。

自主財源、依存財源別の構成比でみると、自主財源は37.3%、依存財源は62.7%となり、依存財源は前年度に比べて0.6ポイント上昇し、依然地方交付税や国庫支出金等の財源に依存しなければならない状況である。

不納欠損額は、1,082万2,616円で、前年度に比べて1,342万3,190円(55.4%)の減となった。これは、市税が前年度に比べて72万8,163円(39.5%)の増となったが、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が1,062万7,553円(57.6%)、分担金及び負担金(保育所・認定こども園給食費負担額[滞納分])が352万3,800円(89.4%)それぞれ減となったことによるものである。

収入未済額は、2億3,226万7,699円で、前年度に比べて1,286万1,305円(5.9%)の増となった。これは、諸収入が673万1,876円(7.2%)、市税が472万1,030円(4.7%)それぞれ増となったこと等によるものである。多額の収入未済が生じているため、収入未済の要因を追究し、早期解消と適切な債権管理を図り、収入率の向上に努められたい。

歳出について性質別にみると、義務的経費は163億8,853万5,338円で前年度に比べて5,738万7,569円(0.4%)の増となった。義務的経費の内訳は、人件費が人事院勧告等に基づく給与水準の変動等があったが、退職手当が減となったことにより、前年度に比べて

664 万 1,891 円 (0.1%) の減となり、公債費については、過去に借り入れた市債の一部の償還が終了したことで、前年度に比べて 285 万 3,003 円 (0.2%) の減となった。一方、扶助費については、障害福祉サービス費、障害児通所給付費、教育・保育給付費 (民間分) の増や、制度改正に伴う児童手当給付費の増などにより、6,688 万 2,463 円 (0.7%) の増となっている。

投資的経費は 6 億 2,945 万 2,835 円で前年度に比べて 1 億 5,607 万 6,255 円 (33.0%) の増となった。これは、民間保育所の施設整備のための補助金を交付したことや市立市民総合体育館及び市立図書館の耐震改修工事等を実施したことによるものである。

その他の経費は、105 億 5,168 万 6,210 円で前年度に比べて 2 億 2,768 万 6,519 円 (2.1%) の減となった。その他の経費の内訳は、補助費等が 1 億 2,925 万 8,124 円 (3.8%)、維持補修費が 1,811 万 4,117 円 (20.3%)、繰出金が 1,028 万 4,314 円 (0.3%) それぞれ増となった一方で、積立金が 2 億 8,850 万 7,619 円 (31.3%)、物件費が 9,683 万 5,455 円 (2.8%) それぞれ減となった。

本年度の一般会計決算は、歳出で投資的経費、補助費等、扶助費等が増となったが、歳出総額は前年度と比べて微減となった。歳入では、廃院となった旧市民病院に関連する収入が殆ど無くなったものの、市税収入、国庫支出金、地方交付税の増により、歳入総額が微増となった。今年度も財政調整基金の取崩しをすることなく、実質収支の黒字を確保することができ、単年度収支も黒字となった。

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すが、今年度は 98.8% で、100% を下回っているものの前年度から 2.0 ポイント上回り、前年度と比べ硬直化している。今後一層、財政構造の弾力性の確保に努められたい。

歳入では、近年の賃金上昇に伴い市税収入も増加しているが、今後、人口減少と少子高齢化等により、将来的に税収の減少が予測される。一方、歳出については、物価高騰に伴い各事業に係る諸経費が数年前に比べ著しく上昇しており、この傾向は当面続くことが予想される。加えて、高齢化の進展による特別会計への繰出金や、扶助費等の社会保障関連経費のさらなる増加、異常気象に伴う大規模な風水害や地震等の自然災害への対策、公共施設の老朽化対策やインフラ整備にも経費を要する状況である。引き続き職員のコスト意識を高め、限られた財源の中で最大の効果が上げられるよう、一層事業の適正な執行に努められたい。

ICT の活用や DX の推進により、住民サービスの向上、業務の効率化、職員の事務量の軽減を図り、民間活力や公民連携の活用、既存事業の見直しを行うことで経費節減に繋げて、行政ニーズの多様化・複雑化に対応できる体制を構築されたい。また、積極的な自主財源の獲得に努めるとともに、事業実施においては、優先すべき事業を見極め、国・府の動向を注視し、補助金などの確保にも努められたい。

今後も引き続き、「藤井寺市行財政改革推進プラン 2024」に基づき、各取組内容の達成に向けて、定期的に進捗状況の管理を行い、「財政基盤の確立」「時代に合った行政サービスの強化」に取り組み、持続可能な行財政運営の実現に努められたい。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は5億9,036万7,639円の黒字となり、単年度収支は1,744万8,666円の黒字となった。

歳入については、国庫支出金が前年度に比べて1,068万6,000円の増となった。一方、保険給付費の減少に伴う普通交付金が減少したことなどにより、府支出金は前年度に比べて3億1,025万3,674円の減となった。また、繰入金が前年度に比べて5,904万4,165円の減になったことなどから、歳入決算額は68億5,857万3,729円で、前年度に比べて4億1,533万2,692円(5.7%)の減となった。

歳出については、総務費が前年度に比べて703万3,479円の増となった。一方、主に被保険者数の減少により、保険給付費は前年度に比べて2億9,296万2,273円の減となった。国民健康保険事業費納付金、保健事業費、諸支出金も減となり、国民健康保険財政調整基金への積立ても無かったことから、歳出決算額は62億6,820万6,090円で、前年度に比べて4億3,278万1,358円(6.5%)の減となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて468万372円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて223万5,596円の減となった。また、調定に対する収入率については84.5%で、前年度と同じであった。財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収入率の更なる向上に努められたい。

本年度末の被保険者数は、1万806人で前年度末に比べて330人(3.0%)の減となり、また、4年前の令和3年度末の1万3,376人と比較すると、2,570人(19.2%)の減となっており、被保険者数の減少傾向が続いている。

国民健康保険は、国民皆保険制度の中核を担っており、構造上、財政的基盤が脆弱である。一方、少子高齢化による保険料負担者の減少、高度医療技術の進展、高額薬剤の活用により、財政運営がさらに厳しい状況になることが予測される。これからも大阪府全体の国民健康保険を取り巻く動向を注視しながら事業を行っていかねばならない。

引き続き財政運営の責任主体である大阪府、及び府内市町村との連携を密にし、被保険者の健康保持増進のための保健事業の推進、保険料収納対策の強化、事務の効率化、医療費の適正化を図り、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の形式収支、実質収支は5,708万3,912円の黒字となり、単年度収支は324万2,467円の黒字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて7,509万1,384円の増となり、繰越金、国庫支出金、諸収入も増となったことなどから、歳入決算額は前年度に比べて9,055万7,361円(6.8%)増の14億1,400万9,201円となった。

歳出については、諸支出金が前年度に比べて101万8,822円の減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて8,082万4,479円の増となり、総務費、保健事業費も増となったことから、歳出決算額は13億5,692万5,289円で、前年度に比べて8,731

万 4,894 円 (6.9%) の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 154 万 7,864 円の減となり、不納欠損額は前年度に比べて 1,916 円の増となった。また、調定に対する収入率は 99.4% で、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇した。引き続き収入未済額の削減に努め、収入率を維持されたい。

本年度末の被保険者数は、10,616 人で前年度に比べて 133 人 (1.3%) の増となり、市の人口に占める被保険者の割合は、17.2% で前年度に比べて 0.3 ポイント上昇している。

人口が減少する中で、後期高齢者の割合が上昇し、被保険者数も同時に増加しており、今後医療費が増大していくことが予測される。安定した医療制度を維持していくために、大阪府後期高齢者医療広域連合をはじめ、国民健康保険及び介護保険等の関係部署や、医療関係団体との連携を密にし、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を着実に推進し、高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、引き続き健全な事業運営に取り組まされたい。

(3) 介護保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は 3,010 万 3,801 円の黒字となったが、単年度収支は 4,476 万 6,870 円の赤字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べて 427 万 1,923 円の減となったが、国庫支出金が前年度に比べて 1 億 548 万 6,126 円の増となり、支払基金交付金、府支出金も増となったことなどから、歳入決算額は 71 億 5,624 万 9,073 円で、前年度に比べて 2 億 5,355 万 8,619 円 (3.7%) の増となった。

歳出については、諸支出金が前年度に比べて 548 万 2,837 円の減となり、地域支援事業費、基金積立金も減となったが、保険給付費が前年度に比べて 2 億 8,003 万 4,126 円の増となり、総務費、公債費も増となったことから、歳出決算額は 71 億 2,614 万 5,272 円で、前年度に比べて 2 億 9,832 万 5,489 円 (4.4%) の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 141 万 3,546 円の増となり、不納欠損額は前年度に比べて 7 万 8,210 円の減となった。また、調定に対する収入率は 98.0% で、前年度と同じであった。引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収入率の向上に努められたい。

本年度末における要支援及び要介護認定者数は、4,188 人で前年度に比べて 116 人 (2.8%) の増となっている。これに伴い、介護サービス利用件数及び保険給付費が増えているが、保険給付費の増加は、保険料負担の増大に繋がるため、介護給付に関する費用の更なる効率化・適正化を図られたい。

今後、高齢者を支える現役世代が減少し、高齢者の占める割合が大きくなると予測される。このような状況の中、「第 9 期藤井寺市いきいき長寿プラン」に基づき、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの進化・推進を図り、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

令和 7 年度藤井寺市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

藤 監 第 4 6 号

令 和 8 年 8 月 5 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 伊 藤 政 一

令和7年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度藤井寺市公共下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	56
第2	審査の期間	56
第3	審査の着眼点及び実施内容	56
第4	審査の結果及び意見	56
◎	公共下水道事業	57
1	事業の概要	57
(1)	業務の状況	57
(2)	建設改良工事について	58
2	予算・決算額	59
(1)	収益的収入及び支出について	59
(2)	資本的収入及び支出について	59
3	損益計算書	61
(1)	営業収益について	62
(2)	営業費用について	62
(3)	営業外収益について	62
(4)	営業外費用について	62
(5)	純利益及び未処分利益剰余金について	62
4	貸借対照表	62
(1)	固定資産について	63
(2)	流動資産について	63
(3)	固定負債について	63
(4)	流動負債について	64
(5)	繰延収益について	64
(6)	資本金について	64
(7)	剰余金について	65
5	下水道使用料及び経営財務分析	65
(1)	経営分析について	65
(2)	財務分析について	66
6	キャッシュ・フロー計算書	66
む す び		68

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 7 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 藤井寺市公共下水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 6 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、令和 7 年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査概要及び審査意見は次のとおりである。

公 共 下 水 道 事 業

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和7年度の整備済区域内人口は、5万3,362人で前年度と比較すると87人(0.2%)の減となった。

この整備済区域内人口を行政区域内人口で割った普及率は、86.4%で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

整備済区域のうち未供用区域を除く処理区域内人口は、5万3,163人で前年度と比較すると816人(1.6%)の増となった。下水道を使用している水洗化人口は、4万8,071人で前年度と比較すると661人(1.4%)の増となった。

この水洗化人口を処理区域内人口で割った水洗化率は、90.4%で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

年間有収水量は、476万8,407 m³で前年度と比較すると3万3,402 m³(0.7%)の増となっている。

業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	61,756	62,008	△ 252	△ 0.4
整備済区域内人口(人)	53,362	53,449	△ 87	△ 0.2
普及率(%)	86.4	86.2	0.2	—
処理区域内人口(人)	53,163	52,347	816	1.6
水洗化人口(人)	48,071	47,410	661	1.4
水洗化率(%)	90.4	90.6	△ 0.2	—
年間有収水量(m ³)	4,768,407	4,735,005	33,402	0.7
1日平均有収水量(m ³)	13,064	12,973	91	0.7

用途別有収水量

(単位：m³、%)

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,759,177	4,725,301	33,876	0.7
公 衆 浴 場 用	9,230	9,704	△ 474	△ 4.9
合 計	4,768,407	4,735,005	33,402	0.7

普及率及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

区分 年度	行政区域 内人口 A	整備済区 域内人口 B	すう勢 比率	普及率 B/A×100	処理区域 内人口 C	水洗化 人口 D	すう勢 比率	水洗化率 D/C×100
令和 7 年度	61,756	53,362	100.7	86.4	53,163	48,071	101.5	90.4
令和 6 年度	62,008	53,449	100.9	86.2	52,347	47,410	100.1	90.6
令和 5 年度	62,435	53,213	100.5	85.2	52,572	47,533	100.4	90.4
令和 4 年度	63,159	53,260	100.6	84.3	52,745	47,525	100.4	90.1
令和 3 年度	63,408	52,965	100.0	83.5	52,461	47,350	100.0	90.3

(2) 建設改良工事について

管路建設費は、下水道の新規整備に係るもので、事業費は 3 億 4,781 万 9,625 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等（受益者負担金及び工事負担金）を充当している。

ポンプ場建設改良費は、平成 29 年度及び平成 30 年度に策定した「藤井寺市下水道ストックマネジメント計画」に基づいたもので、小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場の改良事業を実施し、事業費は 9,517 万円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、国庫補助金を充当している。

流域下水道建設負担金は、流域下水道施設の建設を行う大阪府に支払う負担金であり、事業費は 3,574 万 5,639 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債を充当している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位：円、％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
下水道事業収益	2,121,149,000	2,109,235,580	△ 11,913,420	－	－	99.4	
営 業 収 益	1,102,529,000	1,085,538,662	△ 16,990,338	－	－	98.5	うち仮受消費税及び地方消費税 73,994,407
営 業 外 収 益	1,018,620,000	1,023,696,918	5,076,918	－	－	100.5	うち仮受消費税及び地方消費税 2,856,928
下水道事業費用	2,117,985,000	2,052,206,616	－	9,576,000	56,202,384	96.9	
営 業 費 用	1,901,196,106	1,839,157,084	－	9,576,000	52,463,022	96.7	うち仮払消費税及び地方消費税 47,751,146
営 業 外 費 用	215,288,894	213,049,532	－	－	2,239,362	99.0	うち仮払消費税及び地方消費税 55,292
予 備 費	1,500,000	0	－	－	1,500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 21 億 2,114 万 9,000 円に対し、決算額は 21 億 923 万 5,580 円(執行率 99.4%)で、予算額と比較すると 1,191 万 3,420 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 21 億 1,798 万 5,000 円に対し、決算額は 20 億 5,220 万 6,616 円(執行率 96.9%)である。翌年度繰越額 957 万 6,000 円を差し引いた不用額は 5,620 万 2,384 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位：円、％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	1,298,209,000	920,233,116	△ 377,975,884	－	－	70.9	
企 業 債	1,025,900,000	771,100,000	△ 254,800,000	－	－	75.2	
他会計出資金	38,130,000	38,130,000	0	－	－	100.0	
国庫補助金	117,550,000	81,710,000	△ 35,840,000	－	－	69.5	
負担金等	116,629,000	29,293,116	△ 87,335,884	－	－	25.1	うち仮受消費税及び地方消費税 102,714
資本的支出	2,077,876,000	1,797,429,592	－	237,099,000	43,347,408	86.5	
建設改良費	757,679,000	478,735,264	－	237,099,000	41,844,736	63.2	うち仮払消費税及び地方消費税 28,853,504
企業債償還金	1,318,697,000	1,318,694,328	－	0	2,672	100.0	
予 備 費	1,500,000	0	－	0	1,500,000	0.0	

資本的収入の決算額 9 億 2,023 万 3,116 円から資本的支出の決算額 17 億 9,742 万 9,592 円を差し引いた不足額は、8 億 7,719 万 6,476 円で、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 12 億 9,820 万 9,000 円に対し、決算額は 9 億 2,023 万 3,116 円（執行率 70.9%）で、予算額と比較すると 3 億 7,797 万 5,884 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 7 億 7,110 万円（執行率 75.2%）は、公共下水道事業債、流域下水道事業債、資本費平準化債である。借入先は財務省、地方公共団体金融機構となっている。

(イ) 他会計出資金の決算額 3,813 万円（執行率 100.0%）は、管路建設事業及び企業債償還金に係る一般会計からの出資金である。

(ロ) 国庫補助金の決算額 8,171 万円（執行率 69.5%）は、管路建設事業及びポンプ場建設改良事業に係る補助金である。

(ハ) 負担金等の決算額 2,929 万 3,116 円（執行率 25.1%）は、管路建設費に係る受益者負担金及び工事負担金である。

イ 資本的支出の予算額 20 億 7,787 万 6,000 円に対し、決算額は 17 億 9,742 万 9,592 円（執行率 86.5%）である。翌年度繰越額 2 億 3,709 万 9,000 円を差し引いた不用額は 4,334 万 7,408 円である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、4 億 7,873 万 5,264 円（執行率 63.2%）で、その内訳は、管路建設費 3 億 4,781 万 9,625 円、ポンプ場建設改良費 9,517 万円、流域下水道建設負担金 3,574 万 5,639 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 13 億 1,869 万 4,328 円（執行率 100.0%）は、財務省、総務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行及び大阪府への企業債償還元金である。

なお、令和 7 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

（単位：円）

令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度 発 行 額	令和 7 年度 償 還 額（元金）	令和 7 年度末 現 在 高	増 減 額
16,160,444,185	771,100,000	1,318,694,328	15,612,849,857	△ 547,594,328

3 損益計算書

(単位：円、％)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,011,544,255	100.0	997,636,968	100.0	13,907,287	1.4
下水道使用料	740,040,566	73.2	736,833,632	73.9	3,206,934	0.4
雨水処理負担金	269,442,189	26.6	260,731,136	26.1	8,711,053	3.3
その他営業収益	2,061,500	0.2	72,200	0.0	1,989,300	2,755.3
営 業 費 用	1,791,405,938	100.0	1,718,264,913	100.0	73,141,025	4.3
管渠費	40,167,661	2.2	50,568,721	3.0	△ 10,401,060	△ 20.6
ポンプ場費	67,633,776	3.8	67,436,575	3.9	197,201	0.3
普及指導費	17,264,414	1.0	10,831,688	0.6	6,432,726	59.4
業務費	52,208,876	2.9	44,242,679	2.6	7,966,197	18.0
総係費	19,573,311	1.1	12,063,550	0.7	7,509,761	62.3
流域下水道維持管理負担金	342,711,768	19.1	311,355,332	18.1	31,356,436	10.1
減価償却費	1,251,846,132	69.9	1,221,766,368	71.1	30,079,764	2.5
営業利益（△営業損失）	△ 779,861,683	－	△ 720,627,945	－	△ 59,233,738	△ 8.2
営 業 外 収 益	1,020,839,990	100.0	986,604,810	100.0	34,235,180	3.5
受取利息及び配当金	362,122	0.0	40,390	0.0	321,732	796.6
他会計補助金	486,074,811	47.6	459,642,864	46.6	26,431,947	5.8
補助金	6,190,000	0.6	2,595,000	0.3	3,595,000	138.5
長期前受金戻入	499,586,352	49.0	486,976,826	49.3	12,609,526	2.6
雑収益	28,626,705	2.8	37,349,730	3.8	△ 8,723,025	△ 23.4
営 業 外 費 用	205,170,799	100.0	196,324,667	100.0	8,846,132	4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	186,768,138	91.0	188,240,554	95.9	△ 1,472,416	△ 0.8
雑支出	18,402,661	9.0	8,084,113	4.1	10,318,548	127.6
経常利益（△経常損失）	35,807,508	－	69,652,198	－	△ 33,844,690	△ 48.6
当年度純利益（△純損失）	35,807,508	－	69,652,198	－	△ 33,844,690	△ 48.6
前年度繰越利益剰余金	381,016,866	－	311,364,668	－	69,652,198	22.4
当年度未処分利益剰余金	416,824,374	－	381,016,866	－	35,807,508	9.4

当年度は事業収益 20 億 3,238 万 4,245 円に対して事業費用が 19 億 9,657 万 6,737 円となったことにより、収支差引 3,580 万 7,508 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は10億1,154万4,255円で、下水道使用料、雨水処理負担金等の増加により、前年度と比較して1,390万7,287円(1.4%)の増となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は17億9,140万5,938円で、管渠費が減少しているが、流域下水道維持管理負担金、減価償却費、業務費等の増加により、前年度と比較して7,314万1,025円(4.3%)の増となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は10億2,083万9,990円で、雑収益が減少しているが、他会計補助金、長期前受金戻入、補助金等の増加により、前年度と比較して3,423万5,180円(3.5%)の増となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は2億517万799円で、支払利息及び企業債取扱諸費が減少しているが、雑支出の増加により、前年度と比較して884万6,132円(4.5%)の増となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は3,580万7,508円の経常利益となり、当年度純利益も同額である。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億8,101万6,866円に、当年度純利益3,580万7,508円を加えた4億1,682万4,374円である。

4 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	32,493,221,624	97.7	33,295,185,996	97.0	△ 801,964,372	△ 2.4
流 動 資 産	775,447,620	2.3	1,038,490,183	3.0	△ 263,042,563	△ 25.3
資 産 合 計	33,268,669,244	100.0	34,333,676,179	100.0	△ 1,065,006,935	△ 3.1
固 定 負 債	14,381,300,673	43.2	14,841,749,857	43.2	△ 460,449,184	△ 3.1
流 動 負 債	1,509,723,952	4.6	1,792,003,927	5.2	△ 282,279,975	△ 15.8
繰 延 収 益	12,953,296,030	38.9	13,349,511,314	38.9	△ 396,215,284	△ 3.0
負 債 合 計	28,844,320,655	86.7	29,983,265,098	87.3	△ 1,138,944,443	△ 3.8
資 本 金	3,453,836,897	10.4	3,415,706,897	10.0	38,130,000	1.1
剰 余 金	970,511,692	2.9	934,704,184	2.7	35,807,508	3.8
資 本 合 計	4,424,348,589	13.3	4,350,411,081	12.7	73,937,508	1.7
負 債 資 本 合 計	33,268,669,244	100.0	34,333,676,179	100.0	△ 1,065,006,935	△ 3.1

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位：円)

区 分	令和7年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和7年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和6年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	37,852,658,357	417,385,723	1,126,293,496	7,670,494,867	30,599,549,213	31,308,456,986

(単位：円)

区 分	令和7年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和7年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	1,986,729,010	32,496,037	125,552,636	1,893,672,411

ア 有形固定資産の年度末現在高は382億7,004万4,080円、減価償却の累計額は76億7,049万4,867円で、差引年度末償却未済高は305億9,954万9,213円となる。主なものは構築物350億1,434万7,055円、機械及び装置10億9,868万493円、土地10億3,106万546円、建物8億2,239万7,007円である。前年度と比較すると年度末償却未済高は7億890万7,773円の減となり、減価償却累計額は11億2,629万3,496円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は18億9,367万2,411円で、前年度と比較すると9,305万6,599円の減となっている。これは、流域下水道施設利用権及び庁舎利用権の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	594,735,900	818,125,258	△ 223,389,358	△ 27.3
未収金(貸倒引当金含む)	180,711,720	220,364,925	△ 39,653,205	△ 18.0
合 計	775,447,620	1,038,490,183	△ 263,042,563	△ 25.3

流動資産は7億7,544万7,620円で、前年度と比較すると2億6,304万2,563円(25.3%)の減となっている。

(3) 固定負債について

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	14,381,300,673	14,841,749,857	△ 460,449,184	△ 3.1
合 計	14,381,300,673	14,841,749,857	△ 460,449,184	△ 3.1

固定負債は143億8,130万673円で、前年度と比較すると4億6,044万9,184円(3.1%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,231,549,183	1,318,694,327	△ 87,145,144	△ 6.6
未 払 金	268,597,769	462,028,648	△ 193,430,879	△ 41.9
前 受 金	590,000	576,952	13,048	2.3
引 当 金	8,087,000	9,332,000	△ 1,245,000	△ 13.3
そ の 他 流 動 負 債	900,000	1,372,000	△ 472,000	△ 34.4
合 計	1,509,723,952	1,792,003,927	△ 282,279,975	△ 15.8

流動負債は15億972万3,952円で、前年度と比較すると2億8,227万9,975円(15.8%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	16,727,346,717	16,623,975,649	103,371,068	0.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,774,050,687	△ 3,274,464,335	△ 499,586,352	△ 15.3
合 計	12,953,296,030	13,349,511,314	△ 396,215,284	△ 3.0

繰延収益は129億5,329万6,030円で、前年度と比較すると3億9,621万5,284円(3.0%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	821,923,903	821,923,903	0	0.0
他 会 計 出 資 金	2,631,912,994	2,593,782,994	38,130,000	1.5
合 計	3,453,836,897	3,415,706,897	38,130,000	1.1

資本金は34億5,383万6,897円で、前年度と比較すると3,813万円(1.1%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	553,687,318	553,687,318	0	0.0
国 庫 補 助 金	535,044,667	535,044,667	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,642,651	18,642,651	0	0.0
利 益 剰 余 金	416,824,374	381,016,866	35,807,508	9.4
当年度未処分利益剰余金	416,824,374	381,016,866	35,807,508	9.4
剰 余 金 合 計	970,511,692	934,704,184	35,807,508	3.8

資本剰余金は5億5,368万7,318円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は4億1,682万4,374円で、前年度と比較すると3,580万7,508円(9.4%)の増となっている。

5 下水道使用料及び経営財務分析

(単位：円、%)

区分 年度	下水道使用料		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 営業収 益比率	経 費 回収率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和7年度	740,040,566	98.9	101.8	56.5	5.1	98.6	52.2	51.4	51.4	39.4
令和6年度	736,833,632	98.5	103.6	58.1	5.0	97.8	51.6	58.0	58.0	45.7
令和5年度	743,567,068	99.4	103.8	59.0	5.4	100.5	51.5	55.8	55.8	46.5
令和4年度	748,271,109	100.0	105.0	58.5	7.7	95.1	50.7	44.7	44.7	32.7

使用料単価と汚水処理原価

(単位：円、銭)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	155.20	155.61	155.59	155.41
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分等除く）}}{\text{年間有収水量}}$	157.48	159.06	154.79	163.39

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は101.8%であり前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）を対比したものである。本年度は56.5%であり前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

使用料単価は155円20銭で前年度と比較して41銭下落し、汚水処理原価は157円48銭で前年度と比較して1円58銭下落している。汚水処理原価は使用料単価を2円28銭上回っ

ている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものである。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は 51.4%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は 51.4%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は 39.4%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	増減額
当年度純利益	35,807,508	69,652,198	△ 33,844,690
減価償却費	1,251,846,132	1,221,766,368	30,079,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 909,000	△ 531,000	△ 378,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 336,000	△ 51,000	△ 285,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	784,351	496,499	287,852
長期前受金戻入額	△ 499,586,352	△ 486,976,826	△ 12,609,526
受取利息及び配当金	△ 362,122	△ 40,390	△ 321,732
支払利息及び企業債取扱諸費	186,768,138	188,240,554	△ 1,472,416
未収金の増減額 (△は増加)	31,839,222	△ 65,858,538	97,697,760
未払金の増減額 (△は減少)	29,526,350	3,867,390	25,658,960
前受金の増減額 (△は減少)	13,048	501,952	△ 488,904
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 472,000	72,000	△ 544,000
小 計	1,034,919,275	931,139,207	103,780,068
利息及び配当金の受取額	362,122	40,390	321,732
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 186,768,138	△ 188,240,554	1,472,416
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	848,513,259	742,939,043	105,574,216

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 640,342,952	△ 1,308,482,386	668,139,434
無形固定資産の取得による支出	△ 32,496,037	△ 21,383,190	△ 11,112,847
補助金、負担金等による収入	110,400,700	373,262,787	△ 262,862,087
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,438,289	△ 956,602,789	394,164,500

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	771,100,000	1,471,000,000	△ 699,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,318,694,328	△ 1,402,604,342	83,910,014
出資金による収入	38,130,000	17,837,000	20,293,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,464,328	86,232,658	△ 595,696,986

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
資金の増加額（1 + 2 + 3）	△ 223,389,358	△ 127,431,088	△ 95,958,270
資金期首残高	818,125,258	945,556,346	△ 127,431,088
資金期末残高	594,735,900	818,125,258	△ 223,389,358

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来公共下水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するためにどのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から資金期末残高は、資金期首残高に比べ2億2,338万9,358円の減となり、5億9,473万5,900円となった。

む す び

令和 7 年度の業務実績は、整備済区域内の普及率が 86.4%で前年度から 0.2 ポイント上昇し、処理区域内の水洗化率が 90.4%で前年度から 0.2 ポイント低下している。年間有収水量は、476 万 8,407 m³で前年度に比べて 3 万 3,402 m³(0.7%)増加している。

当年度の公共下水道事業決算は、事業収益 20 億 3,238 万 4,245 円に対して、事業費用は 19 億 9,657 万 6,737 円で、収支差引 3,580 万 7,508 円の経常利益となった。当年度純利益も同額となり前年度から 3,384 万 4,690 円(48.6%)の減となった。前年度繰越利益剰余金 3 億 8,101 万 6,866 円と当年度純利益を合わせた当年度未処分利益剰余金は、4 億 1,682 万 4,374 円となった。

資本的収支については、収入 9 億 2,023 万 3,116 円、支出 17 億 9,742 万 9,592 円で、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 7,719 万 6,476 円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業債については、令和 7 年度の借入額が 7 億 7,110 万円で、13 億 1,869 万 4,328 円を償還したことにより、年度末の企業債残高は、156 億 1,284 万 9,857 円となり、前年度末残高から 5 億 4,759 万 4,328 円減少している。引き続き借入れと償還のバランスを図りながら事業運営に努められたい。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は 5 億 9,473 万 5,900 円となり、期首残高から 2 億 2,338 万 9,358 円(27.3%)の減となった。

経営状況を表す指標である経常収支比率は 101.8%で、前年度より 1.8 ポイント低下しているが、引き続き 100%以上を維持している。また、経費回収率は 98.6%で、前年度より 0.8 ポイント上昇しているが、単年度では下水道使用料収入で汚水処理費を賄いきれておらず、一般会計繰入金で補填している。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 51.4%で、前年度より 6.6 ポイント低下しており、依然として、企業債償還元金等によって流動負債が流動資産を上回っている。

本市の公共下水道事業は、昭和 47 年に事業を開始し、污水管渠整備事業については、当年度の整備済区域内人口普及率は 86.4%となり、毎年度更新している。また、雨水幹線や雨水ポンプ場の整備事業については、浸水対策や污水の面整備を行い、公衆衛生の向上や都市の健全な発達に取り組んでいるところである。

処理区域内人口、水洗化人口は前年度と比べ増加し、また年間有収水量も増加したが、行政区域内人口、整備済区域内人口が減少し、今後は有収水量が減少することが予測され、収益にも影響が出ることが予測される。

一方、高度経済成長期に整備されたインフラが耐用年数を迎えており、全国的には下水道管路の破損に起因する道路陥没の事例など老朽化が表面化している。

また、毎年豪雨による自然災害が全国各地で発生しているが、下水道施設は浸水被害の軽減など防災機能の面から重要な役割を担っている。

本市においても雨水ポンプ場の改築更新事業や下水道の老朽化対策、維持管理等が必要であるが、複数の下水道設備が同時期に改築更新の時期を迎えるとなると、財政負担が極端にのし

かかる状況になる。加えて、昨今の物価高騰や労務費単価の上昇などにより、事業にかかる支出がますます増加することが予測される。

このような課題に対応するため、収入面においては、水洗化率の向上や受益と負担の公平性を維持し、収入増の取組を推進されたい。また、支出面においては、維持管理費、元利償還金及び企業債残高の適正化に努め、支出削減に取り組まれない。

経営については、一定期間経過し令和6年度より見直された「藤井寺市公共下水道事業経営戦略」に基づき、「効率的な下水道」「安心・安全な下水道」「自律的な事業運営」を目指し、将来にわたり安定的な事業運営に努められたい。